

財政事情

第136回

平成27年11月

かがや(びん、かがびん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成26年度の決算の状況を中心に、平成27年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成26年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
Ⅱ 平成27年度上半期の財政運営	24
1 平成27年度予算の補正状況	24
2 平成27年度予算の執行状況	26
Ⅲ 県税の状況	28
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
Ⅴ バランスシート・行政コスト計算書等について	40
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	47
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	51
Ⅱ 水道用水供給事業	57
Ⅲ 工業用水道事業	62
Ⅳ 簡易水道事業	68
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	73
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	78
2 歳入決算の推移（一般会計）	78
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	82
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	82
5 歳入決算の推移（特別会計）	86
6 歳出決算の推移（特別会計）	86
7 普通会計バランスシート	89
8 香川県全体のバランスシート	90
9 普通会計行政コスト計算書	92
10 普通会計資金収支計算書	94

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 26 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 26 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、平成 22 年 12 月に策定した「財政運営計画」について、財源の見直しや新たな財政需要等を踏まえた見直しを行い、計画的な財政運営に努めています。

平成 26 年度当初予算では、引き続き、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みにも意を配りつつ、成果志向の観点にも留意しながら「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。また、消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクへの対応等を図るため、補正予算と一体となった切れ目のない経済・雇用対策に取り組むとともに、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととし、さらに、人口減少に歯止めをかけるため、子育て支援策や移住・交流施策にも積極的に取り組むこととした結果、一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となりました。

歳入面においては、景気が緩やかに回復しつつあり、法人の業績の改善により法人関係税の増収が見込まれることなどから、県税収入は 2 年ぶりに増加し、また、臨時財政対策債は減少するものの、消費税率の引上げに伴う交付税原資の増加や地方公務員給与費の削減を前提とした減額措置の終了等に伴い、地方交付税も 2 年ぶりに増加するため、一般財源総額は増加となりました。

その結果、当初予算額は、第 133 回（平成 26 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,355 億 9,700 万円（25 年度 4,274 億 4,600 万円の 1.9%増）

特別会計 2,350 億 9,912 万円（25 年度 2,209 億 9,410 万円の 6.4%増）

となりました。

(2) 平成 26 年度予算の補正等

平成 26 年度予算の補正状況は、第 134 回（平成 26 年 11 月）及び第 135 回（平成 27 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 26 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 7 月 10 日議決）

一般会計において 1 億 9,050 万円の増額補正を行いました。

②平成 26 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 10 月 15 日議決）

一般会計において 69 億 8,639 万円、特別会計で 15 億 4,501 万円の増額補正を行いました。

③平成 26 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 12 月 19 日議決）

一般会計において 84 億 9,649 万円の増額補正を行いました。

④平成 27 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 3 月 16 日議決）

一般会計において 102 億 4,256 万円、特別会計で 17 億 4,760 万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,410 億 2,782 万円、特別会計は 2,348 億 9,653 万円となりました。

(3) 平成 26 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 26 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 26 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成26年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	442,740,248	433,106,014	9,634,234	5,890,080	3,744,154	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	300,788	123,339	177,449		177,449
	2 就農支援資金	214,599	175,301	39,298		39,298
	3 中小企業高度化資金	1,909,545	723,534	1,186,011		1,186,011
	4 臨海工業地帯造成事業	988,611	967,509	21,102	19,461	1,641
	5 集中管理	97,905,136	97,889,082	16,054		16,054
	6 証 紙	2,769,846	2,648,738	121,108		121,108
	7 栗 林 公 園	280,350	280,210	140		140
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,366,807	2,366,807			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	1,341,273	1,233,967	107,306	93,184	14,122
	10 林業・木材産業改善資金	67,165	10	67,155		67,155
	11 沿岸漁業改善資金	147,093	58,448	88,645		88,645
	12 流域下水道事業	2,722,581	2,676,112	46,469	46,104	365
	13 駐 車 場 事 業	711,427	710,847	580		580
	14 内陸工業団地造成事業	525,898	525,898			
	15 県 立 大 学	819,598	819,598			
	16 奨 学 金	588,481	588,062	419		419
	17 県 債 管 理	121,542,773	121,542,773			
計	235,201,971	233,330,235	1,871,736	158,749	1,712,987	
普 通 会 計	430,060,930	418,730,414	11,330,516	7,346,057	3,984,459	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに前年度対比減少

歳入 4,427億4,025万円 (25年度4,488億9,674万円 対前年度比1.4%減)
 歳出 4,331億601万円 (25年度4,368億9,861万円 対前年度比0.9%減)

実質収支は黒字

実質収支 37億4,415万円の黒字
 単年度収支 25億4,361万円の赤字

平成26年度は、同年4月からの消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクへの対応等を図るため、県内の経済・雇用対策に取り組むとともに、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題をはじめ、人口減少に歯止めをかけるため移住・交流等の各種施策にも積極的に取り組みました。さらに、国からの交付金等により積み立てた各種基金を有効に活用するとともに、県独自の地域・経済活性化策や国の経済対策を盛り込んだ補正予算の編成などを通して、生活・産業基盤の整備など、直面する課題にも機動的に取り組み、地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに努めました。

その結果、平成26年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,427億4,025万円、歳出総額4,331億601万円となり、前年度の決算額を下回りました。形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、96億3,423万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源58億9,008万円を差し引いた実質収支（剰余金）は、37億4,415万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、平成25年度からの剰余金62億8,776万円が含まれているため、これを差し引いた平成26年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、25億4,361万円の赤字となりました。

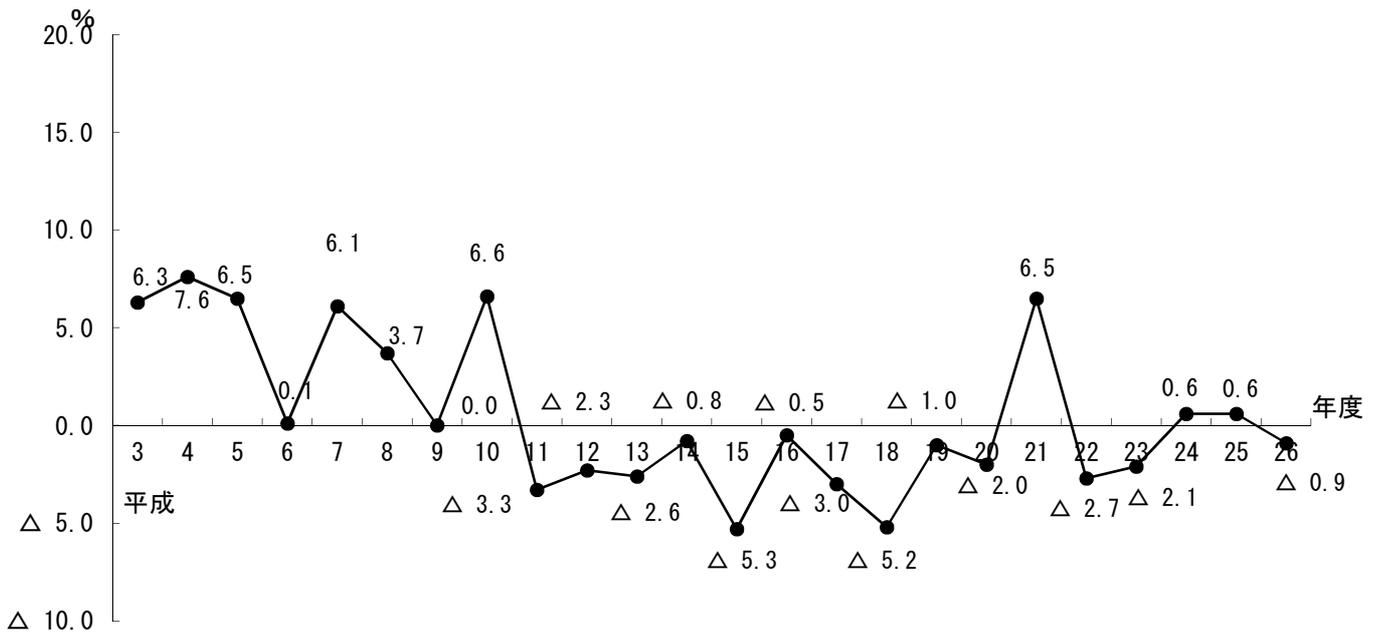
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成26年度一般会計決算状況

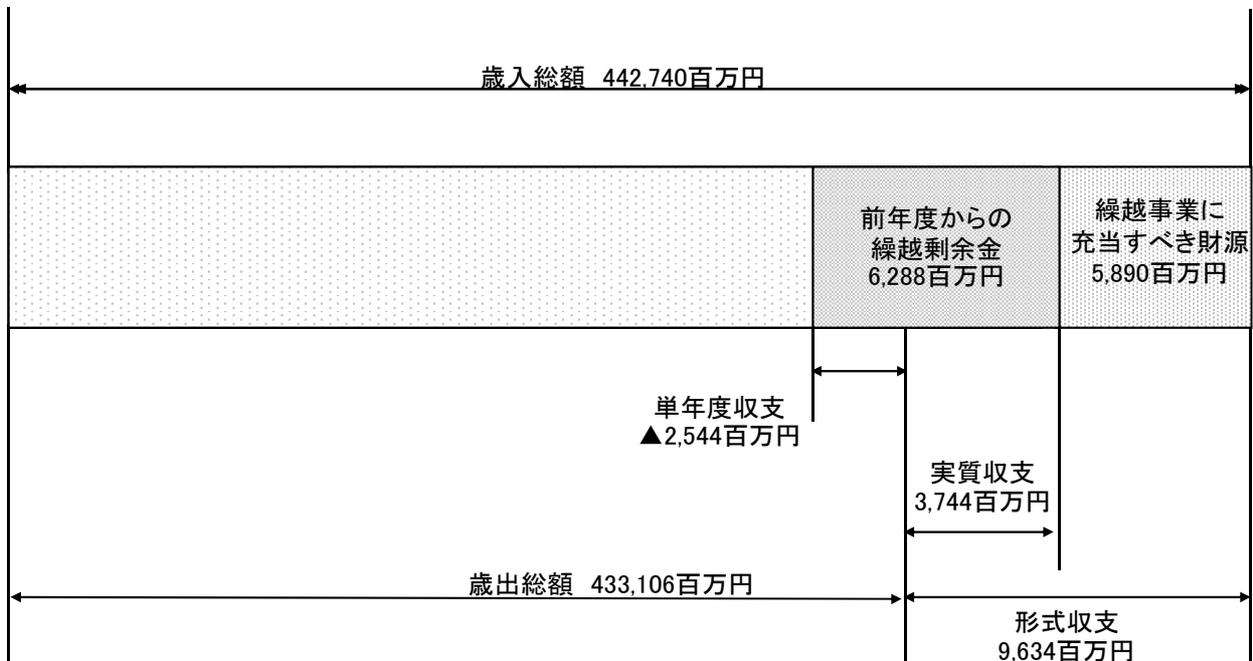
(単位 千円)

区 分	25 年 度		26 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	448,896,741	100.3 %	442,740,248	98.6 %
歳 出 総 額 B	436,898,611	100.6	433,106,014	99.1
形 式 収 支 (A - B) C	11,998,130	91.6	9,634,234	80.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,710,367	95.2	5,890,080	103.2
実 質 収 支 (C - D) E	6,287,763	88.6	3,744,154	59.5
単年度収支(E - 前年度E) F	△ 806,372	-	△ 2,543,609	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成26年度一般会計決算状況



(2) 歳入

県税、繰入金が増加

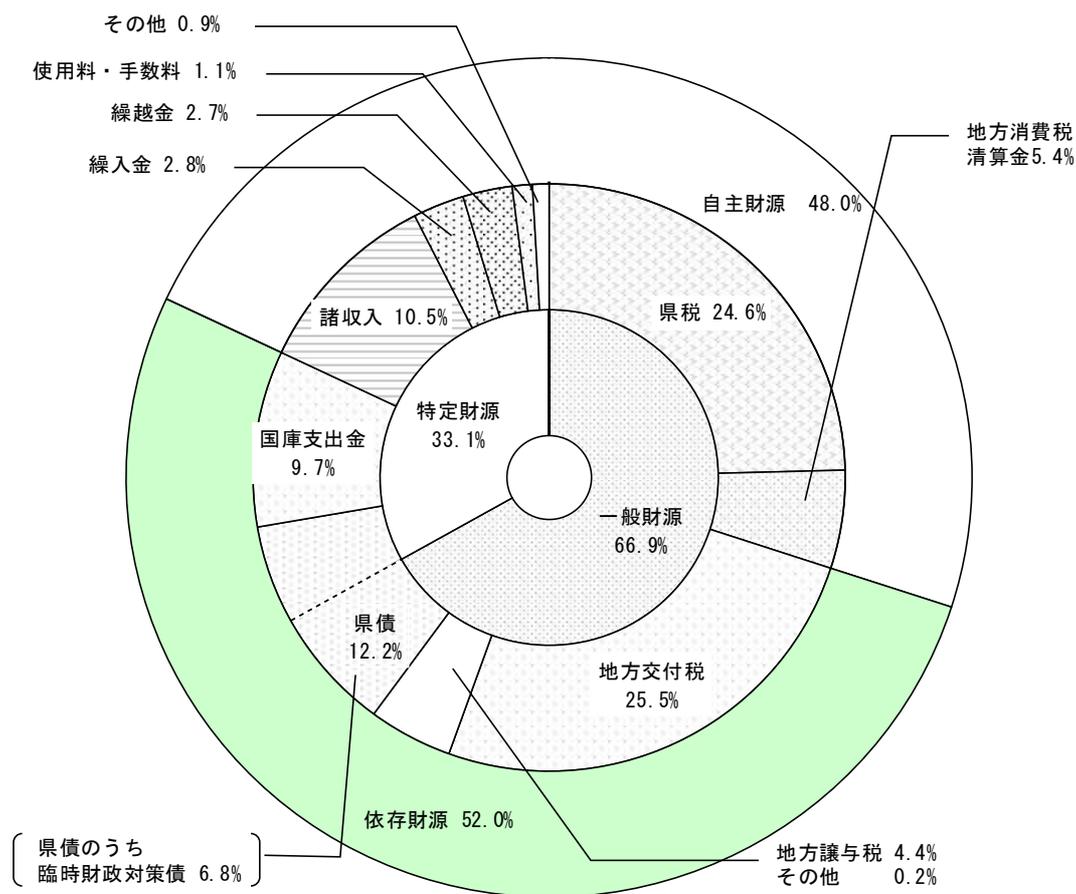
地方交付税、国庫支出金、県債が減少

一般会計における歳入総額は、4,427億4,025万円、予算に対し95.6%となり、前年度に比べ、1.4%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税25.5%（前年度25.2%）、県税24.6%（前年度24.0%）、県債12.2%（前年度13.1%）、諸収入10.5%（前年度10.5%）、国庫支出金9.7%（前年度11.5%）の順となっています。

地方交付税は減少しましたが、県税の増加などにより、一般財源総額（使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額）は、2,962億1,456万円と、前年度（2,940億310万円）に比べ増加しました。また、一般財源総額の構成比は66.9%となりました。

第3図 平成26年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成26年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 じ す の 割 合	決 算 の 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	109,063,478	108,898,982	99.8	24.6	1.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,961,000	23,961,750	100.0	5.4	21.3
3 地 方 譲 与 税	19,498,000	19,772,900	101.4	4.4	17.6
4 地 方 特 例 交 付 金	294,450	294,450	100.0	0.1	0.3
5 地 方 交 付 税	112,500,000	112,860,293	100.3	25.5	△ 0.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	426,182	94.7	0.1	△ 12.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,331,025	1,924,036	82.5	0.5	1.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,934,912	5,003,721	101.4	1.1	20.0
9 国 庫 支 出 金	51,279,767	42,895,471	83.6	9.7	△ 16.7
10 財 産 収 入	1,670,757	1,687,039	101.0	0.4	18.1
11 寄 附 金	26,695	105,205	394.1	0.0	20.0
12 繰 入 金	15,278,515	12,462,733	81.6	2.8	1.5
13 繰 越 金	11,998,130	11,998,130	100.0	2.7	△ 8.4
14 諸 収 入	47,571,371	46,285,356	97.3	10.5	△ 2.1
15 県 債	62,264,000	54,164,000	87.0	12.2	△ 8.2
合 計	463,122,100	442,740,248	95.6	100.0	△ 1.4

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○経営環境の改善に伴う法人収益の回復等による法人事業税の増加
地 方 交 付 税	○特別交付税の減少
国 庫 支 出 金	○国庫補助金の減少
県 債	○臨時財政対策債の減少

(3) 歳 出

労働費、衛生費が減少

警察費、教育費、民生費、災害復旧費が増加

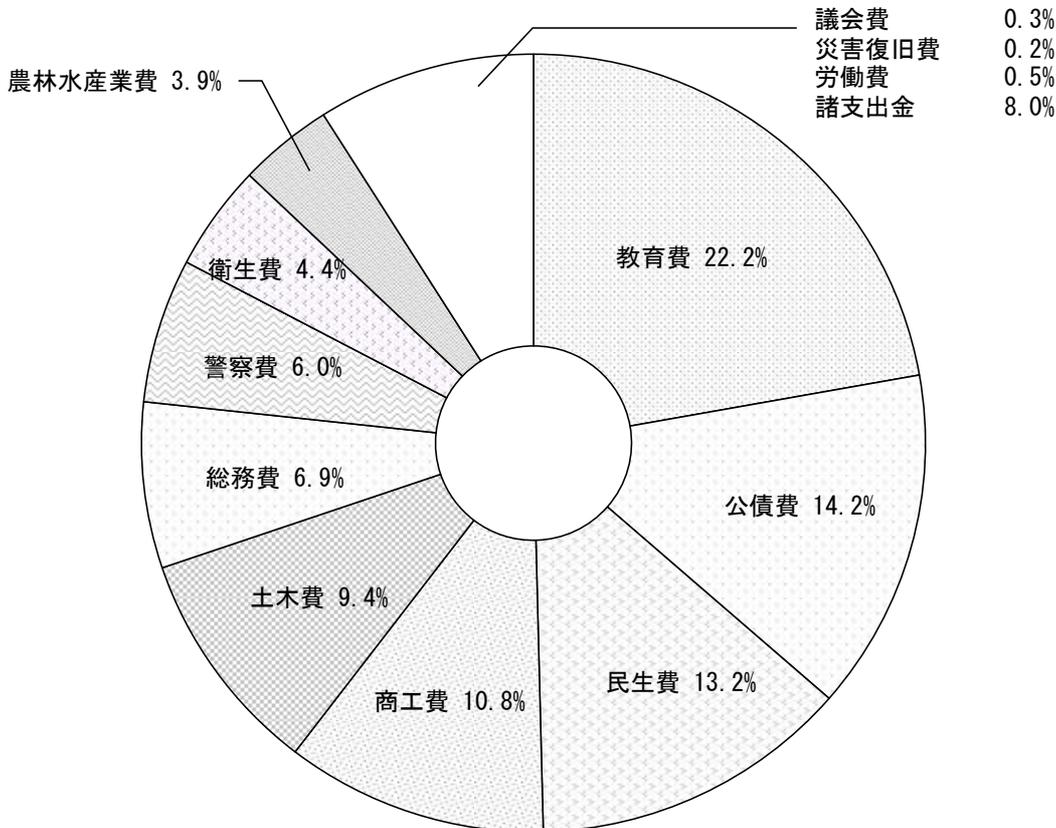
一般会計における歳出総額は、4,331億601万円となり、予算に対し93.5%となりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、民生費などのウエートが大きくなっています。

なお、労働費は緊急雇用創出基金事業（基金造成含む。）の減少など、衛生費は医療施設耐震化臨時特例基金事業（基金造成含む。）の減少などにより減少しており、警察費は丸亀警察署整備費の増加など、教育費は高松養護学校老朽改築事業の増加など、民生費は介護給付費負担金の増加など、災害復旧費は災害土木復旧費や農業施設災害復旧費の増加などにより増加しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成26年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 す る 決 算 割 の 割	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,214,939	1,201,715	98.9	0.3	2.6
2 総 務 費	31,884,304	29,860,056	93.7	6.9	△ 7.7
3 民 生 費	59,185,592	57,024,884	96.3	13.2	3.4
4 衛 生 費	22,465,500	19,090,096	85.0	4.4	△ 14.8
5 労 働 費	2,332,419	2,065,679	88.6	0.5	△ 44.1
6 農 林 水 産 業 費	19,227,659	16,910,681	87.9	3.9	△ 5.5
7 商 工 費	49,497,527	46,833,900	94.6	10.8	2.9
8 土 木 費	55,005,598	40,755,245	74.1	9.4	△ 10.1
9 警 察 費	26,536,804	26,068,431	98.2	6.0	10.2
10 教 育 費	97,982,554	96,143,478	98.1	22.2	4.4
11 災 害 復 旧 費	1,322,878	818,213	61.9	0.2	121.1
12 公 債 費	61,562,791	61,524,306	99.9	14.2	△ 1.9
13 諸 支 出 金	34,853,535	34,809,330	99.9	8.0	0.8
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	463,122,100	433,106,014	93.5	100.0	△ 0.9

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

労 働 費	○緊急雇用創出基金事業(基金造成含む。)の減少
衛 生 費	○医療施設耐震化臨時特例基金事業(基金造成含む。)の減少 ○再生可能エネルギー等導入推進基金事業(基金造成含む。)の減少
警 察 費	○丸亀警察署整備費の増加 ○特定交通安全施設事業の増加
教 育 費	○高松養護学校老朽改築事業の増加 ○高等学校等就学支援金事業の増加 ○教育センター整備事業の増加
民 生 費	○介護給付費負担金の増加 ○国民健康保険医療助成費の増加
災 害 復 旧 費	○災害土木復旧費の増加 ○農業施設災害復旧費の増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 26 年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,352 億 197 万円、歳出決算額の合計は 2,333 億 3,024 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 99.2%（前年度 98.9%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.2%（前年度 99.1%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 8.6%増（前年度 6.9%増）、歳出決算は前年度に比べ 8.7%増（前年度 6.8%増）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成26年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割 合	歳 入 決 算 対 歳 算 出 割 合	決 算 額 の 増 減 率	
						決 算 対 前 年 度 歳 入	決 算 対 前 年 度 歳 出
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	347,298	300,788	123,339	35.5	41.0	16.0	180.9
2 就 農 支 援 資 金	215,052	214,599	175,301	81.5	81.7	△ 6.4	146.6
3 中小企業高度化資金	1,021,935	1,909,545	723,534	70.8	37.9	0.8	△ 8.8
4 臨海工業地帯造成事業	1,096,347	988,611	967,509	88.2	97.9	△ 54.0	△ 54.9
5 集 中 管 理	98,260,766	97,905,136	97,889,082	99.6	100.0	3.7	3.7
6 証 紙	2,823,901	2,769,846	2,648,738	93.8	95.6	△ 21.2	△ 22.3
7 栗 林 公 園	288,964	280,350	280,210	97.0	100.0	△ 0.1	△ 0.1
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,488,851	2,366,807	2,366,807	95.1	100.0	△ 8.1	△ 8.1
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	1,341,304	1,341,273	1,233,967	92.0	92.0	1,218.4	1,404.9
10 林業・木材産業改善資金	67,461	67,165	10	0.0	0.0	0.0	△ 81.1
11 沿岸漁業改善資金	147,071	147,093	58,448	39.7	39.7	△ 7.3	50.3
12 流域下水道事業	2,967,518	2,722,581	2,676,112	90.2	98.3	△ 7.0	△ 7.3
13 駐 車 場 事 業	712,188	711,427	710,847	99.8	99.9	△ 2.1	△ 2.2
14 内陸工業団地造成事業	527,099	525,898	525,898	99.8	100.0	△ 1.8	△ 1.8
15 県 立 大 学	842,634	819,598	819,598	97.3	100.0	5.4	5.4
16 奨 学 金	589,109	588,481	588,062	99.8	99.9	12.7	12.7
17 県 債 管 理	121,559,769	121,542,773	121,542,773	100.0	100.0	15.2	15.2
合 計	235,297,267	235,201,971	233,330,235	99.2	99.2	8.6	8.7

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

平成 26 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,300 億 6,093 万円、歳出総額 4,187 億 3,041 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 63 億 1,918 万円の減、率にして 1.4%減（前年度 0.8%増）、歳出総額では 38 億 6,824 万円の減、率にして 0.9%減（前年度 1.0%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、113 億 3,052 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 74 億 3,606 万円を差し引いた実質収支は、38 億 9,446 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 64 億 2,313 万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 26 年度の単年度収支は、25 億 2,867 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、3 億 9,557 万円の赤字となりました。

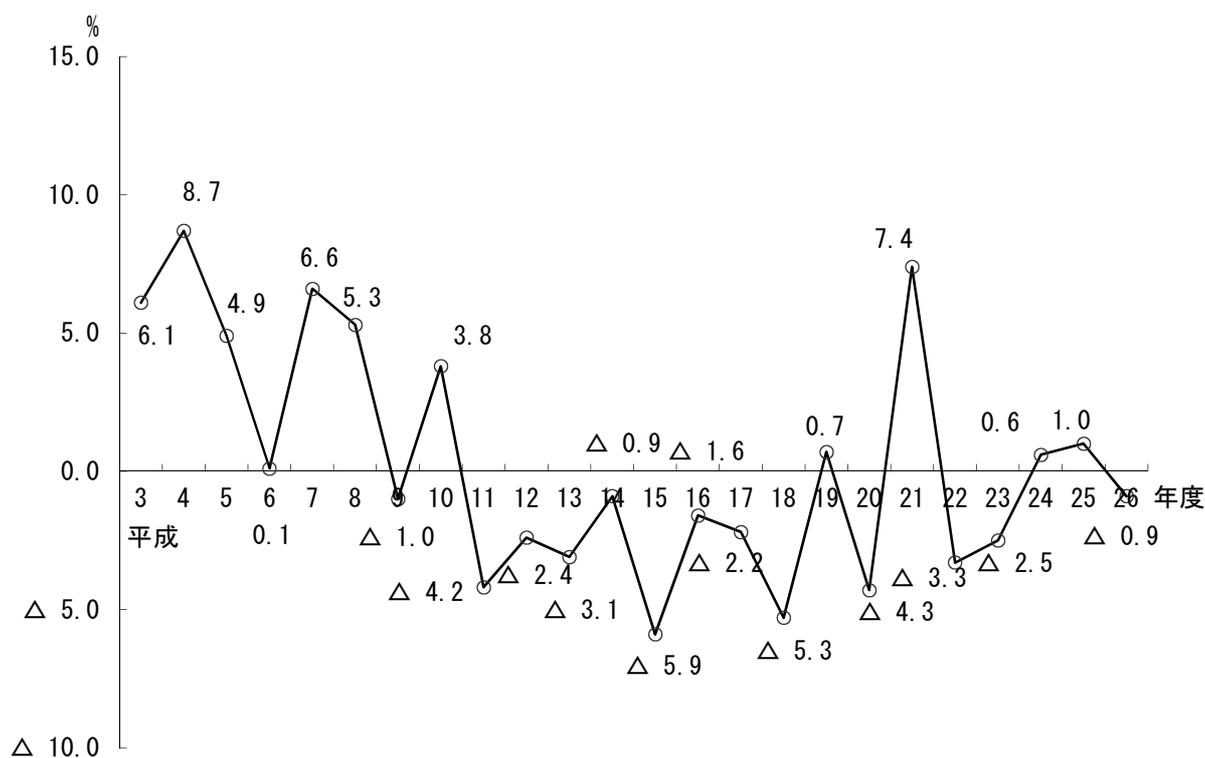
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
歳 入 総 額 A	440,455,844	429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930
歳 出 総 額 B	426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414
形 式 収 支 (A - B) C	13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057
実 質 収 支 (C - D) E	6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459
単年度収支(E-前年度E) F	1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671
積 立 金 G	2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,617	125,967	3,868,767	3,764	1,032,105
実質単年度収支(F+G+H-I) J	3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は減少、一般財源の割合は増加

平成26年度普通会計の歳入総額は、4,300億6,093万円、前年度に比べ63億1,918万円の減、率にして1.4%減となりました。

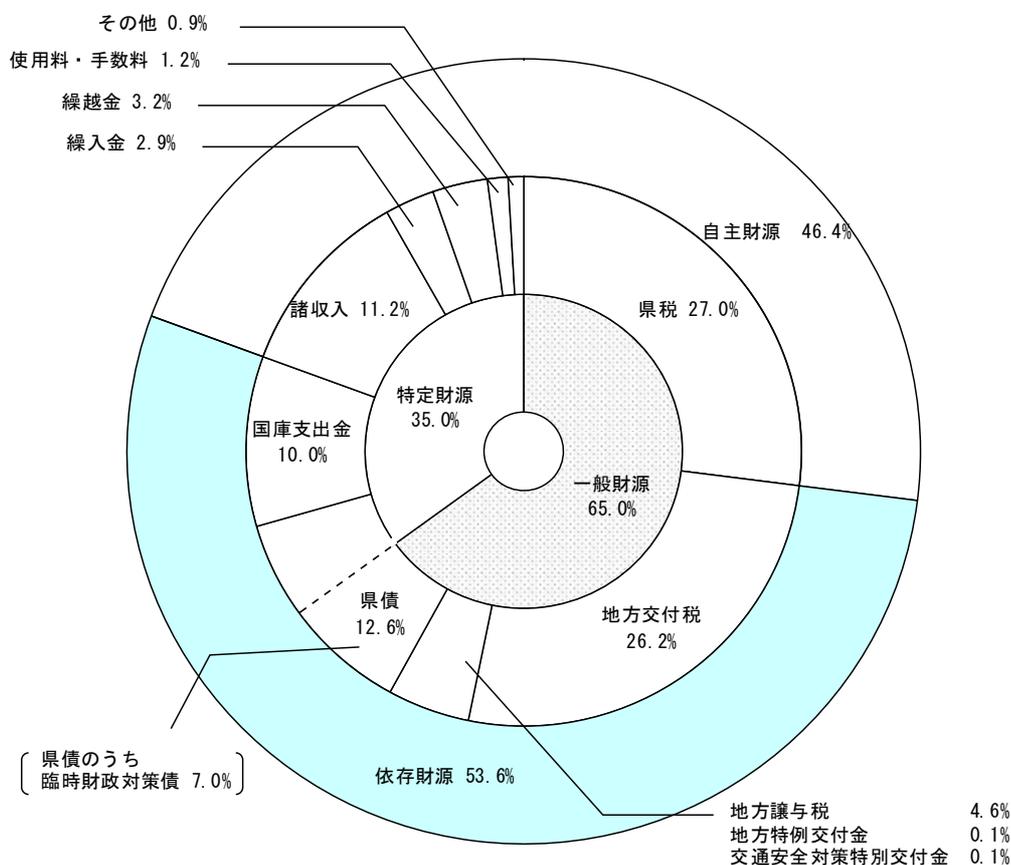
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税27.0%（前年度25.4%）、地方交付税26.2%（前年度25.9%）、県債12.6%（前年度13.6%）、諸収入11.2%（前年度11.3%）、国庫支出金10.0%（前年度11.8%）、の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は46.4%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、県債等）に区分してみますと、一般財源の割合は65.0%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

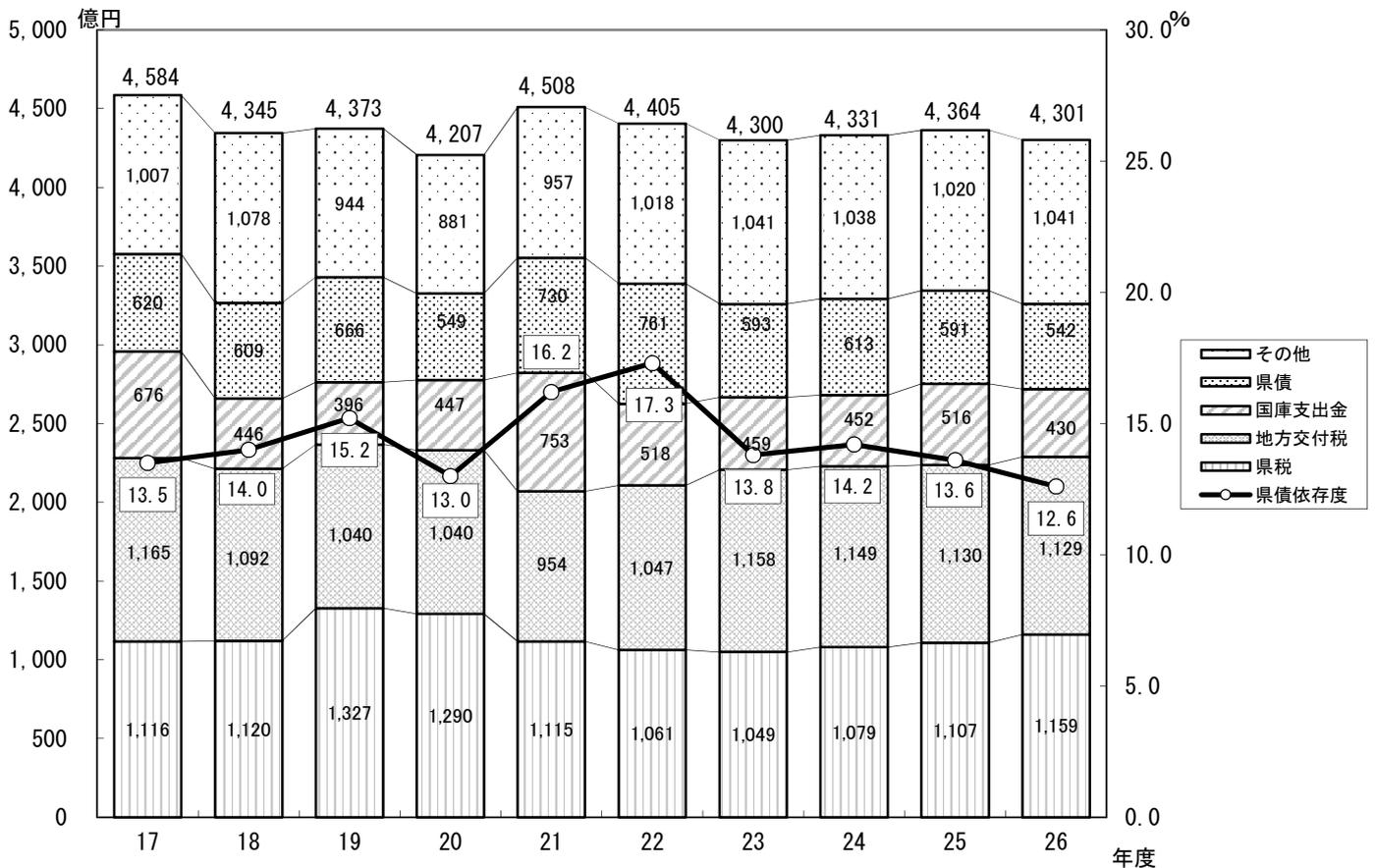
第6図 平成26年度歳入決算構成図(普通会計)



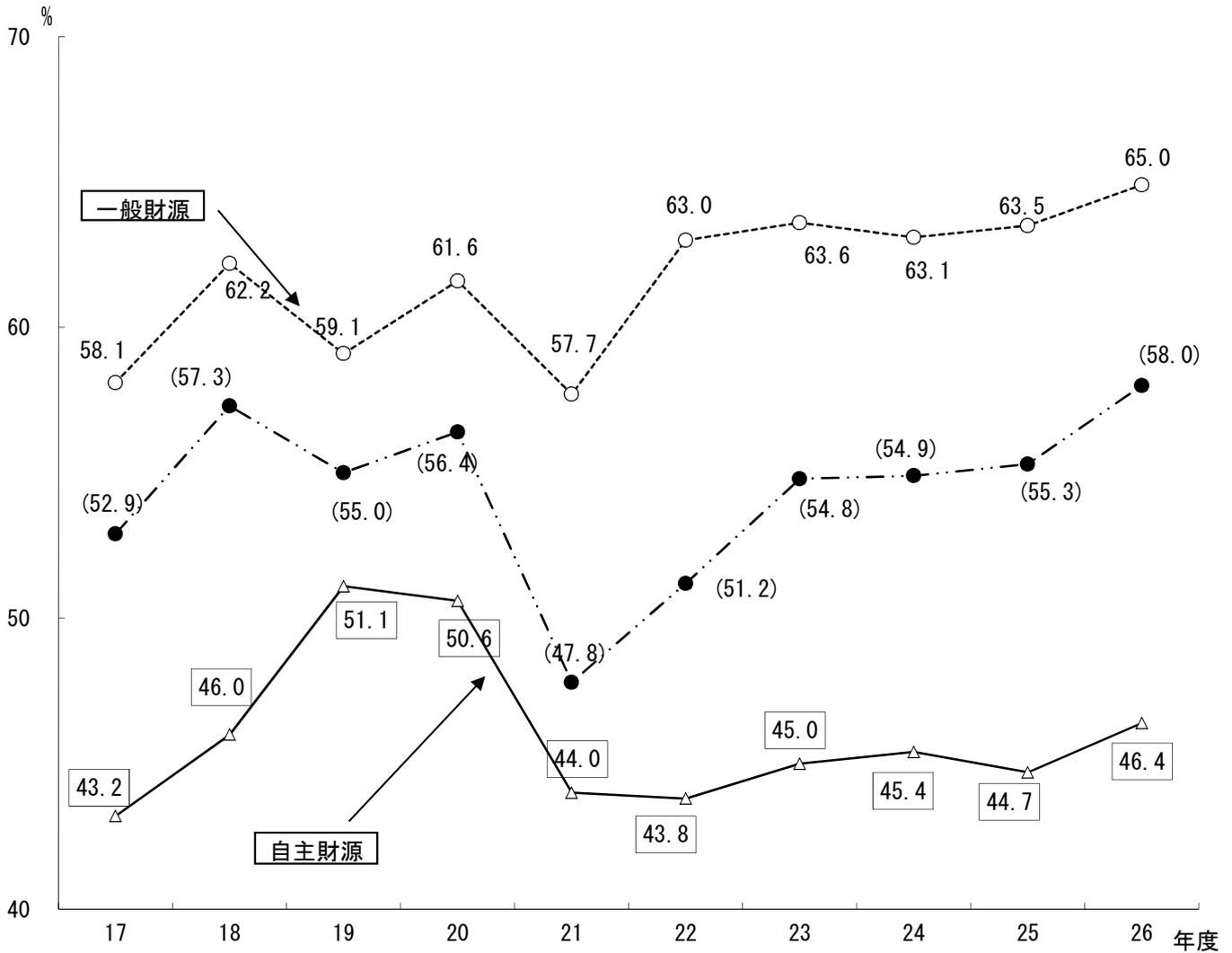
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		25 年 度			26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	110,731,007	25.4	2.6	115,885,799	27.0	4.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,069,302	0.5	8.7	2,116,565	0.5	2.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,411,347	1.0	△ 1.2	5,252,467	1.2	19.1
	4 財 産 収 入	1,435,862	0.3	△ 20.1	1,694,156	0.4	18.0
	5 寄 附 金	89,572	0.0	△ 63.7	105,841	0.0	18.2
	6 繰 入 金	12,210,383	2.8	△ 10.1	12,435,487	2.9	1.8
	7 繰 越 金	14,633,528	3.4	4.1	13,781,464	3.2	△ 5.8
	8 諸 収 入	49,535,159	11.3	△ 5.9	48,235,093	11.2	△ 2.6
小 計		195,116,160	44.7	△ 0.8	199,506,872	46.4	2.3
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	16,806,959	3.8	17.9	19,772,900	4.6	17.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	293,604	0.1	△ 1.9	294,450	0.1	0.3
	11 地 方 交 付 税	113,008,673	25.9	△ 1.7	112,860,293	26.2	△ 0.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	485,737	0.1	△ 5.1	426,182	0.1	△ 12.3
	13 国 庫 支 出 金	51,587,980	11.8	14.1	43,036,233	10.0	△ 16.6
	14 県 債	59,081,000	13.6	△ 3.6	54,164,000	12.6	△ 8.3
小 計		241,263,953	55.3	2.0	230,554,058	53.6	△ 4.4
合 計		436,380,113	100.0	0.8	430,060,930	100.0	△ 1.4

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

17年度	減税補てん債	1,544 百万円	臨時財政対策債	22,219 百万円
18年度	"	1,037 百万円	"	19,967 百万円
19年度			"	18,065 百万円
20年度			"	22,000 百万円
21年度			"	44,400 百万円
22年度			"	52,000 百万円
23年度			"	37,600 百万円
24年度			"	35,500 百万円
25年度			"	35,800 百万円
26年度			"	30,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）は増加、投資的経費（*2）が減少

平成 26 年度普通会計の歳出総額は、4,187 億 3,041 万円、前年度に比べ 38 億 6,824 万円の増、率にして 0.9%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費及び扶助費が増加し、公債費が減少した結果、総額は 1,963 億 3,605 万円となり、前年度に比べ 1.2%増となり、構成比は 46.9%（前年度 45.9%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の減少により、総額は 524 億 1,778 万円で、前年度に比べ 6.6%減となり、構成比は 12.5%（前年度 13.3%）となっています。

○「その他の経費」

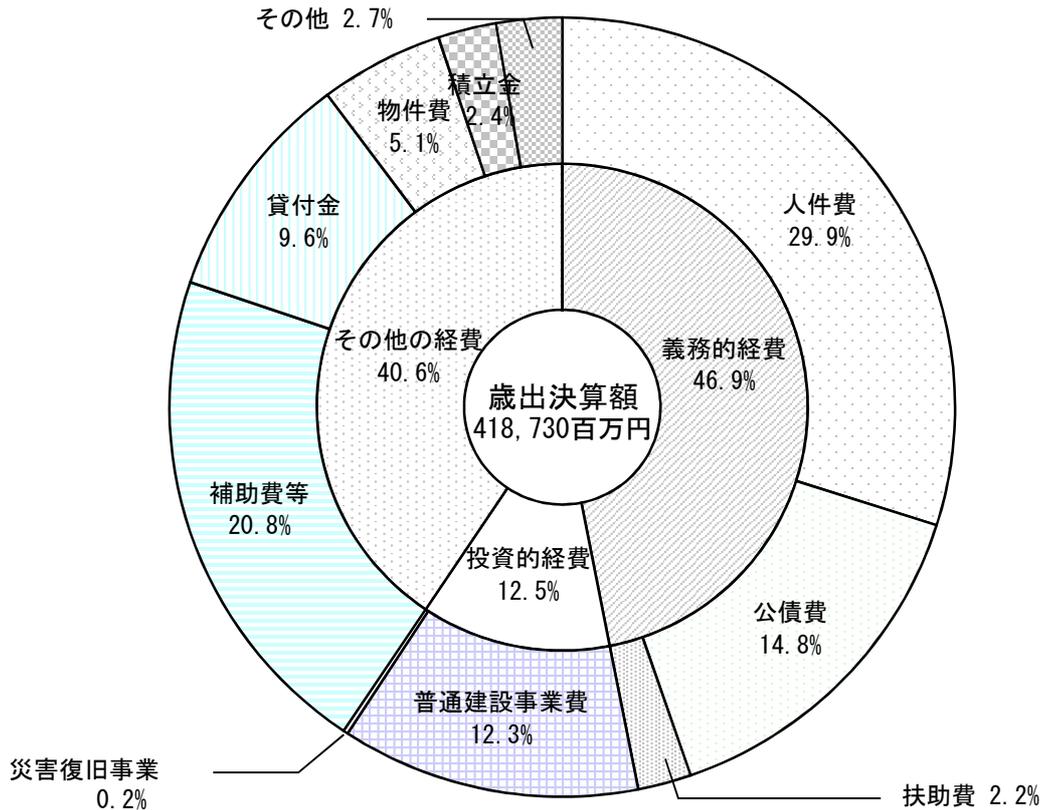
補助費等の増加などにより、総額は 1,699 億 7,658 万円で、前年度に比べほぼ横這いであり、構成比は 40.6%（前年度 40.8%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 23.5%、公債費 14.8%、民生費 13.8%、商工費 11.2%、土木費 10.4%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

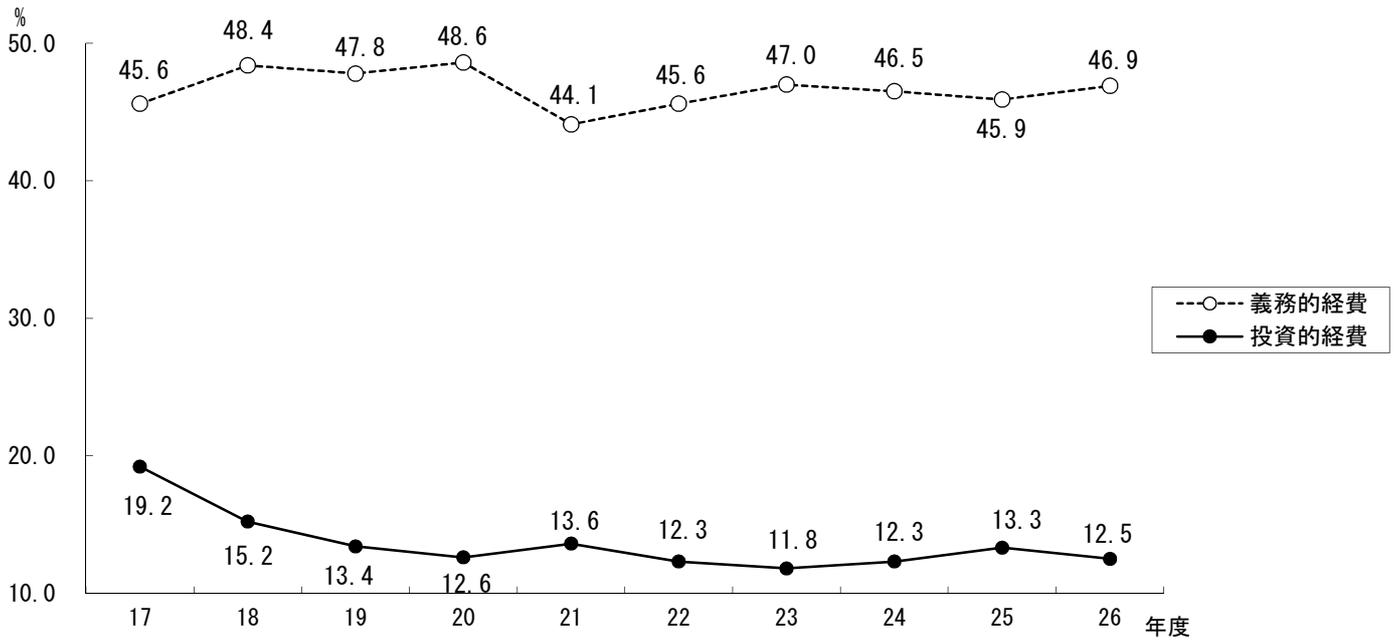
第9図 平成26年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



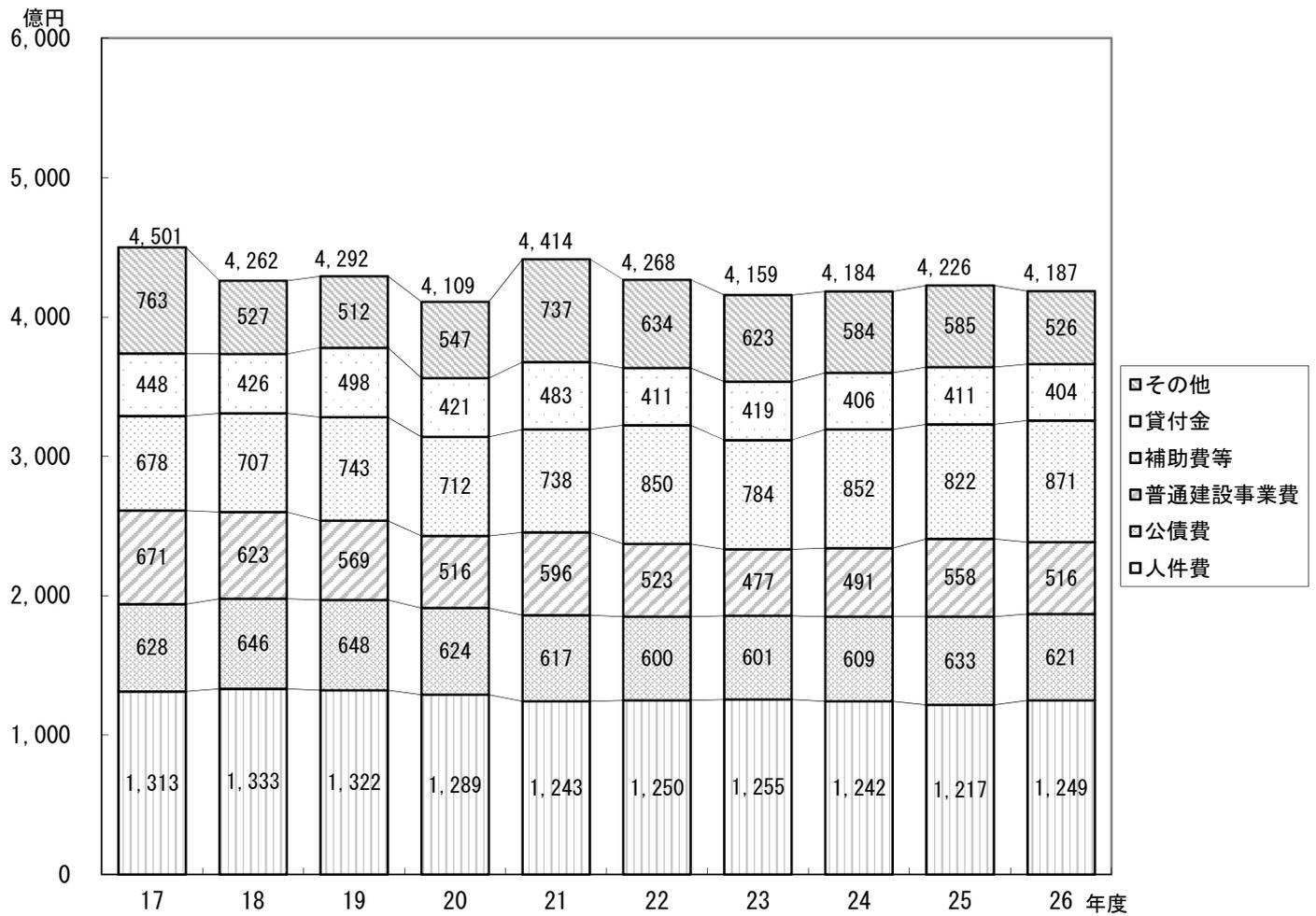
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	25 年 度			26 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	121,693,445	28.8	△ 2.0	124,928,858	29.9	2.7
2 扶 助 費	9,089,549	2.1	△ 1.8	9,341,698	2.2	2.8
3 公 債 費	63,292,666	15.0	3.9	62,065,498	14.8	△ 1.9
小 計	194,075,660	45.9	△ 0.2	196,336,054	46.9	1.2
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	55,771,294	13.2	13.6	51,599,567	12.3	△ 7.5
〔 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費 国 直 轄 事 業 負 担 金	34,587,871	8.2	21.6	29,729,822	7.1	△ 14.0
	17,987,294	4.3	7.6	18,595,181	4.4	3.4
	3,196,129	0.7	△ 19.2	3,274,564	0.8	2.5
5 災 害 復 旧 事 業 費	370,085	0.1	△ 85.6	818,213	0.2	121.1
小 計	56,141,379	13.3	8.6	52,417,780	12.5	△ 6.6
その他の経費						
6 物 件 費	20,684,966	4.9	△ 2.0	21,208,427	5.1	2.5
7 維 持 補 修 費	8,191,135	1.9	△ 0.3	9,206,266	2.2	12.4
8 補 助 費 等	82,207,459	19.5	△ 3.5	87,064,703	20.8	5.9
9 積 立 金	15,749,727	3.7	30.0	10,029,451	2.4	△ 36.3
10 投 資 及 び 出 資 金	2,387,376	0.6	△ 3.2	6,889	0.0	△ 99.7
11 貸 付 金	41,124,049	9.7	1.2	40,399,093	9.6	△ 1.8
12 繰 出 金	2,036,898	0.5	△ 21.7	2,061,751	0.5	1.2
小 計	172,381,610	40.8	0.0	169,976,580	40.6	△ 1.4
合 計	422,598,649	100.0	1.0	418,730,414	100.0	△ 0.9

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



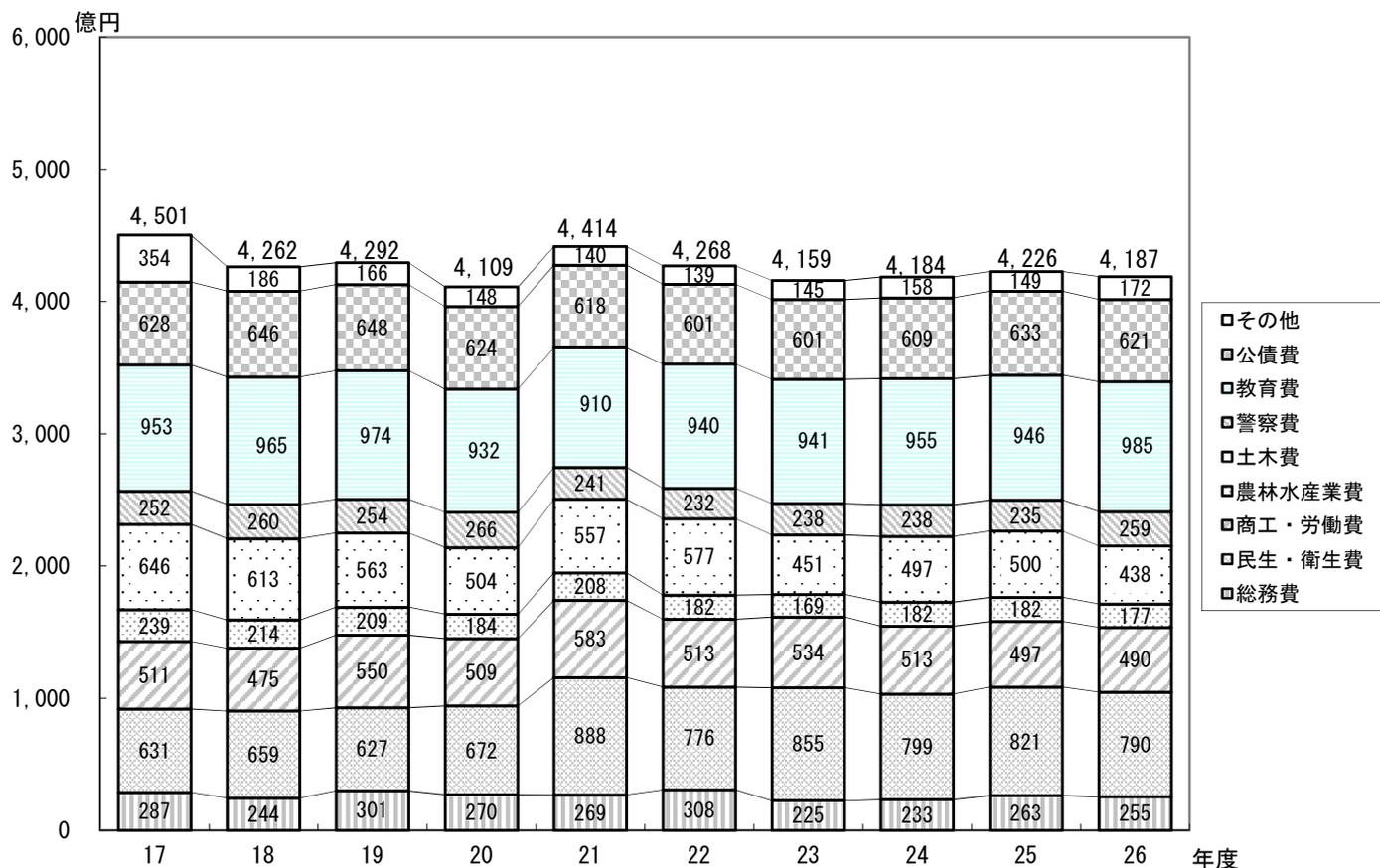
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	25 年 度			26 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,171,035	0.3	0.3	1,201,715	0.3	2.6
2 総 務 費	26,265,338	6.2	12.9	25,529,490	6.1	△ 2.8
3 民 生 費	55,930,342	13.2	△ 5.8	57,788,139	13.8	3.3
4 衛 生 費	26,217,753	6.2	27.4	21,257,295	5.1	△ 18.9
5 労 働 費	3,923,226	0.9	△ 17.6	2,138,736	0.5	△ 45.5
6 農 林 水 産 業 費	18,225,651	4.3	0.4	17,736,662	4.2	△ 2.7
7 商 工 費	45,810,643	10.8	△ 1.5	46,877,055	11.2	2.3
8 土 木 費	50,010,552	11.8	0.7	43,764,285	10.4	△ 12.5
9 警 察 費	23,480,712	5.6	△ 1.2	25,884,713	6.2	10.2
10 教 育 費	94,567,194	22.4	△ 1.0	98,544,101	23.5	4.2
11 災 害 復 旧 費	370,085	0.1	△ 85.6	818,213	0.2	121.1
12 公 債 費	63,324,537	15.0	3.9	62,100,938	14.8	△ 1.9
13 利 子 割 交 付 金	456,547	0.1	△ 7.1	446,454	0.1	△ 2.2
14 配 当 割 交 付 金	690,402	0.2	99.8	1,296,084	0.3	87.7
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,042,531	0.2	1,355.5	648,112	0.2	△ 37.8
16 地 方 消 費 税 交 付 金	9,946,113	2.4	△ 0.9	12,048,691	2.9	21.1
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	275,988	0.1	△ 3.1	266,731	0.1	△ 3.4
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	890,000	0.2	△ 9.3	383,000	0.1	△ 57.0
合 計	422,598,649	100.0	1.0	418,730,414	100.0	△ 0.9

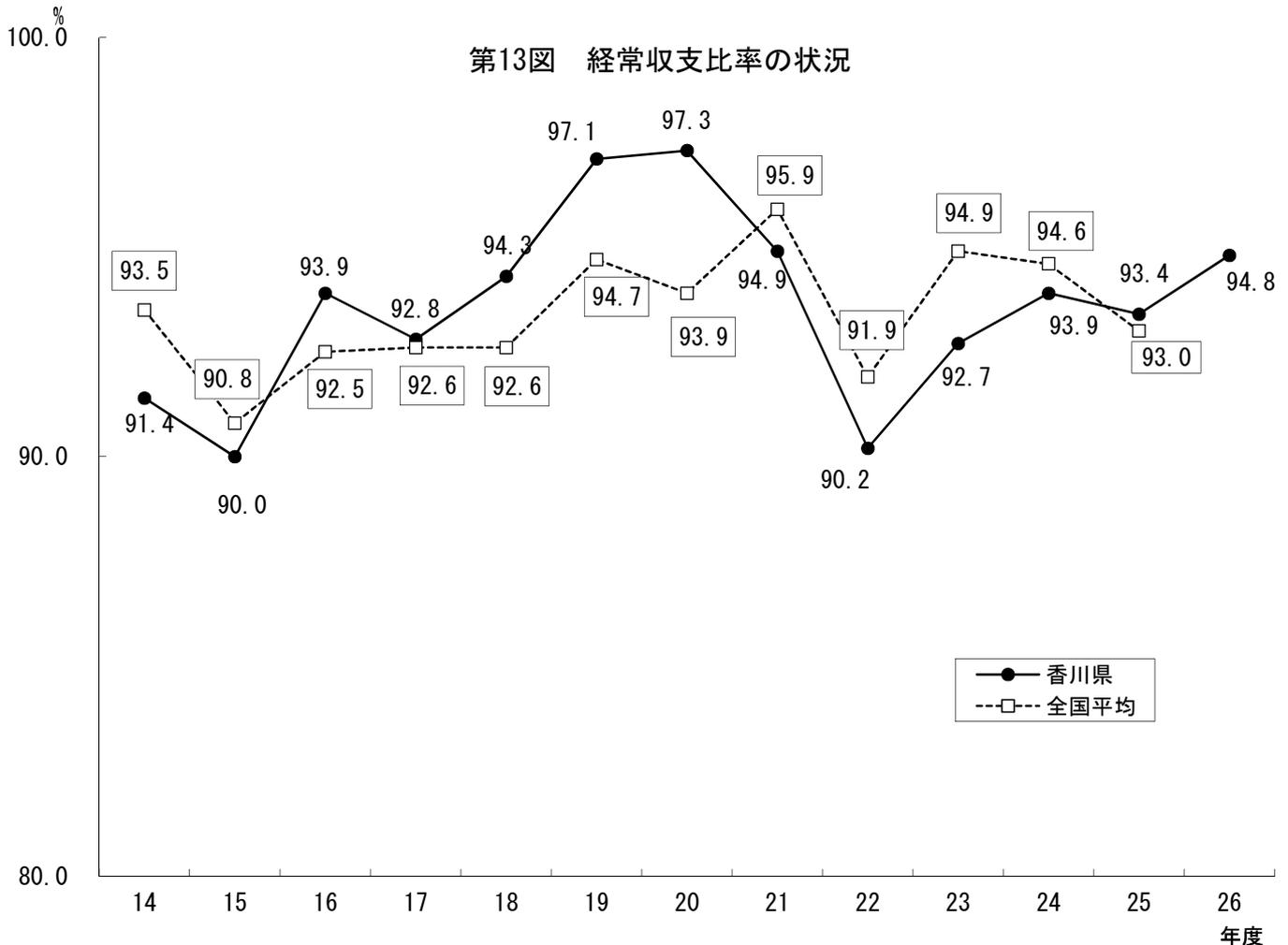
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



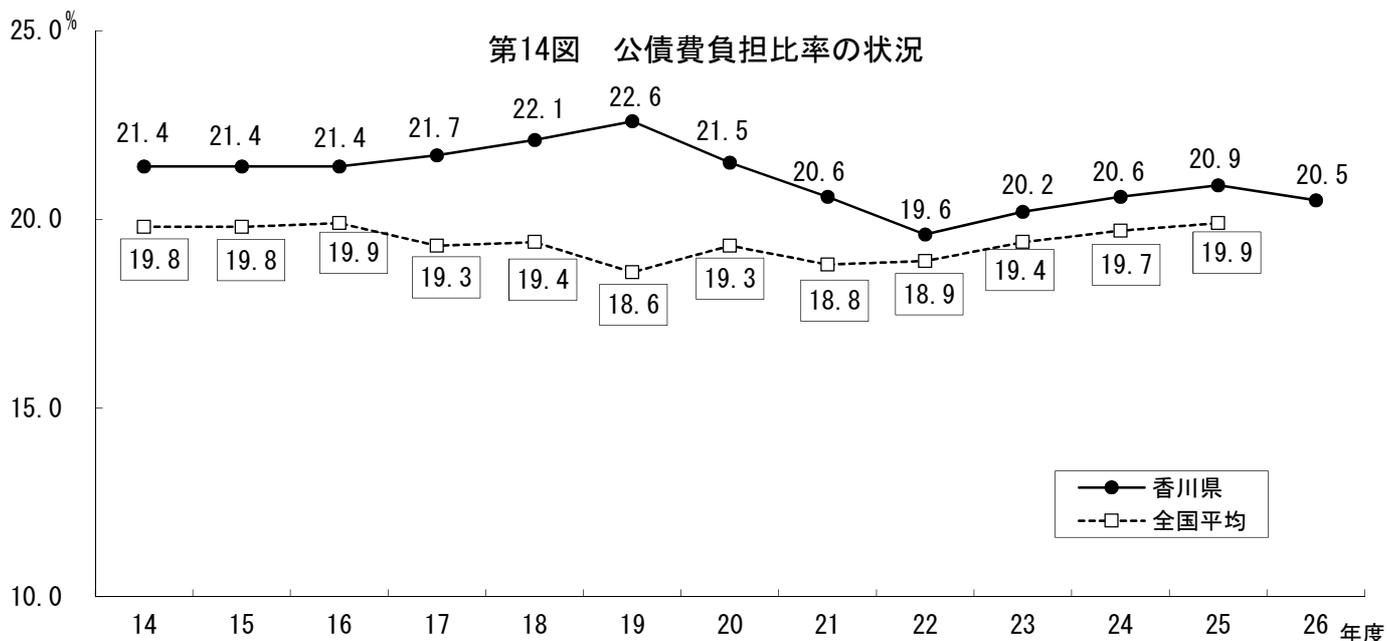
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

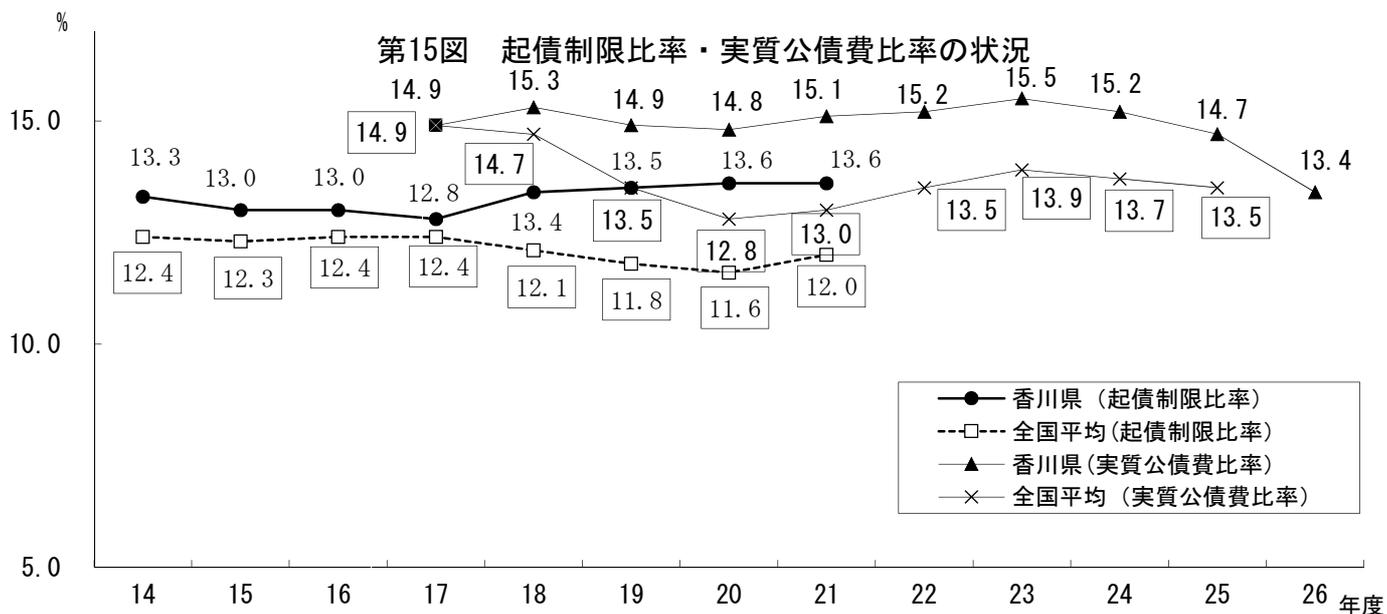
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成26年度決算では94.8%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがわかります。

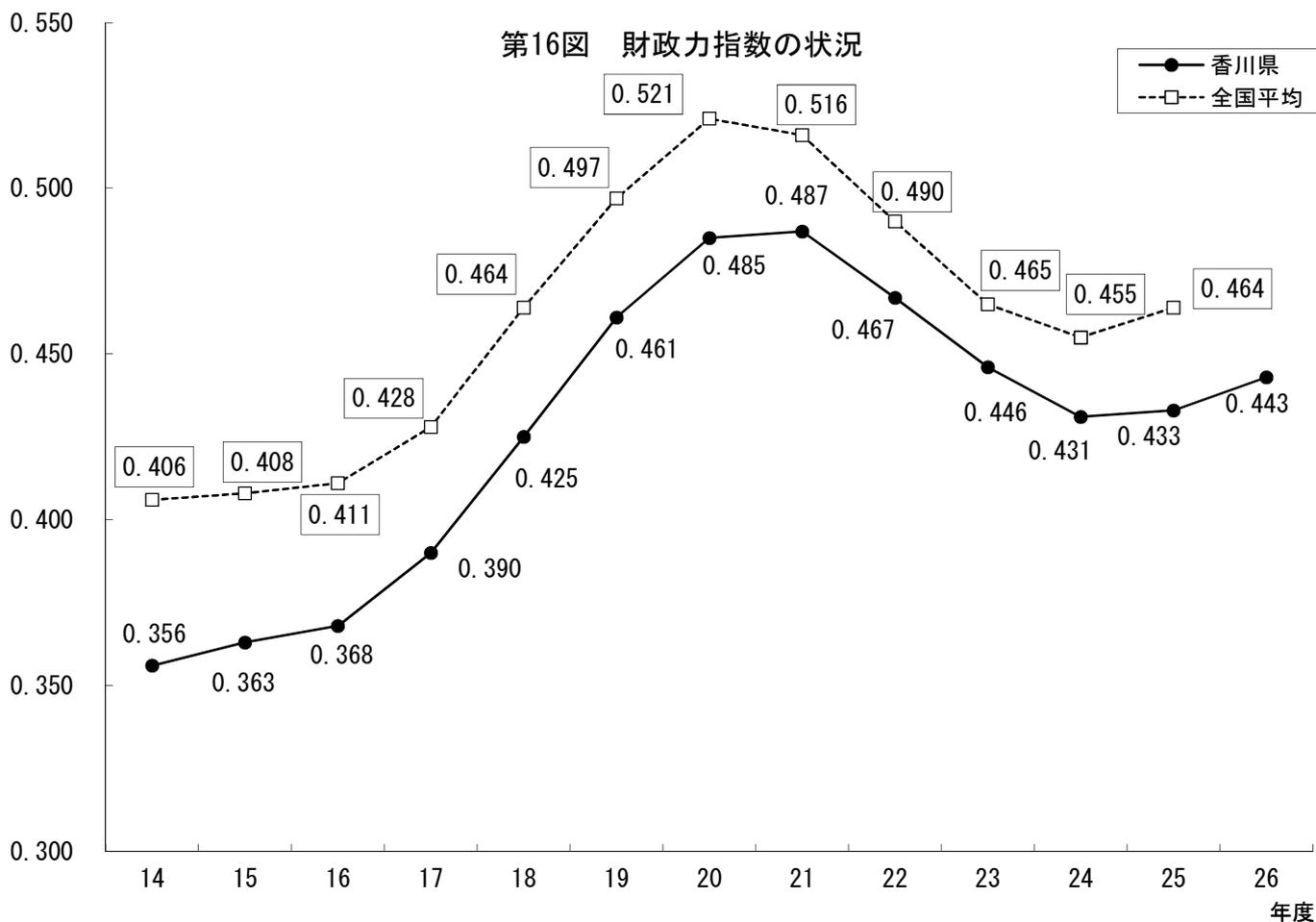


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、平成26年度決算では20.5%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成26年度決算では13.4%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成26年度決算では0.443となり、2年連続で前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 平成 27 年度上半期の財政運営

1 平成 27 年度予算の補正状況

平成 27 年度の当初予算は、前回（第 135 回平成 27 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,605 億 7,800 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 専決処分による補正（平成 27 年 6 月 2 日専決処分）

駐車場事業特別会計における消費税の修正申告に伴う追加税額の納付に必要な繰出金について、6,006 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 27 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 7 月 14 日議決）

6 月県議会定例会では、直島中間処理施設の処理量アップ対策や、交通死亡事故抑止に向けた緊急的な交通安全対策など、総額 3 億 8,895 万円の増額補正を行いました。

(3) 平成 27 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 10 月 9 日議決）

9 月県議会定例会では、平成 26 年度から取り組んでいる人口減少・活力向上対策の推進、国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金等を活用した地域医療介護総合確保対策など、総額で 47 億 2,657 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 27 年度当初予算では、総額で 2,491 億 2,504 万円でしたが、9 月議会定例会において母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,494 億 4,222 万円となりました。

第10表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	専 決 処 分	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	116,410,012	25.3				116,410,012	25.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,179,000	8.1				37,179,000	8.0
3 地 方 譲 与 税	15,798,000	3.4				15,798,000	3.4
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1				277,000	0.1
5 地 方 交 付 税	109,500,000	23.7				109,500,000	23.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1				450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,673,911	0.4			1,202	1,675,113	0.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,673,654	1.2				5,673,654	1.2
9 国 庫 支 出 金	47,718,242	10.4		101,903	457,343	48,277,488	10.4
10 財 産 収 入	762,366	0.2			29	762,395	0.2
11 寄 附 金	9,967	0.0				9,967	0.0
12 繰 入 金	19,830,410	4.3	60,060	112,988	451,790	20,455,248	4.4
13 繰 越 金	1	0.0			3,744,153	3,744,154	0.8
14 諸 収 入	47,448,437	10.3		76,054	24,054	47,548,545	10.2
15 県 債	57,847,000	12.5		98,000	48,000	57,993,000	12.4
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	465,753,576	100.0

第11表 平成27年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	専 決 処 分	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,210,989	0.3				1,210,989	0.3
2 総 務 費	25,206,137	5.5		8,320	3,395,383	28,609,840	6.1
3 民 生 費	60,959,299	13.2		47,038	518,618	61,524,955	13.2
4 衛 生 費	20,499,462	4.4		172,146	215,601	20,887,209	4.5
5 労 働 費	1,856,094	0.4			23,000	1,879,094	0.4
6 農 林 水 産 業 費	17,970,999	3.9		106,583	374,600	18,452,182	4.0
7 商 工 費	48,830,832	10.6	60,060		140,731	49,031,623	10.5
8 土 木 費	38,307,170	8.3		20,000	1,000	38,328,170	8.2
9 警 察 費	24,935,191	5.4		25,000		24,960,191	5.4
10 教 育 費	101,913,479	22.1		9,858	9,322	101,932,659	21.9
11 災 害 復 旧 費	5,764,696	1.3			48,316	5,813,012	1.3
12 公 債 費	63,071,159	13.7				63,071,159	13.5
13 諸 支 出 金	50,002,493	10.9				50,002,493	10.7
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	465,753,576	100.0

第12表 平成27年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	専 決 処 分	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	127,390,011	27.7			127,390,011	27.3	
	2 扶 助 費	44,504,845	9.7			44,504,845	9.6	
	3 公 債 費	62,936,374	13.7			62,936,374	13.5	
	小 計	234,831,230	51.1	0	0	0	234,831,230	50.4
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	55,522,712	12.0		200,851	330,522	56,054,085	12.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,696	1.2			48,316	5,733,012	1.3
	小 計	61,207,408	13.2	0	200,851	378,838	61,787,097	13.3
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	21,817,762	4.7		327,320	227,561	22,372,643	4.8
	7 維 持 補 修 費	6,534,519	1.4				6,534,519	1.4
	8 補 助 費 等	90,278,022	19.6		△ 139,226	816,325	90,955,121	19.5
	9 積 立 金	1,385,637	0.3			3,306,549	4,692,186	1.0
	10 投 資 及 び 出 資 金	20,955	0.0				20,955	0.0
	11 貸 付 金	40,861,354	8.9				40,861,354	8.8
	12 繰 出 金	3,591,113	0.8	60,060		△ 2,702	3,648,471	0.8
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
小 計	164,539,362	35.7	60,060	188,094	4,347,733	169,135,249	36.3	
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	465,753,576	100.0	

第13表 平成27年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		9月補正後 予 算 額
		専 決 処 分	9 月 定 例 会	
	千円		千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	223,033		26,537	249,570
2 就 農 支 援 資 金	83,008		4,301	87,309
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,402,342			1,402,342
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,024,579			1,024,579
5 集 中 管 理	98,629,734			98,629,734
6 証 紙	2,618,001		121,107	2,739,108
7 栗 林 公 園	297,682			297,682
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869			2,252,869
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	348,438			348,438
10 林業・木材産業改善資金	20,344		47,158	67,502
11 沿岸漁業改善資金	58,910		57,440	116,350
12 流域下水道事業	3,989,513			3,989,513
13 駐 車 場 事 業	562,465	60,060	578	623,103
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	525,049			525,049
15 県 立 大 学	891,463			891,463
16 奨 学 金	646,958			646,958
17 県 債 管 理	135,550,648			135,550,648
合 計	249,125,036	60,060	257,121	249,442,217

2 平成 27 年度予算の執行状況

平成 27 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 27 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 41.8%、執行率 34.6%、特別会計においては、収入比率 47.0%、執行率 54.8%となっています。

第14表 平成27年度一般会計の収支状況

(平成27年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	116,410,012	64,772,160	55.6	議 会 費	1,210,989	532,280	44.0
地方消費税清算金	37,179,000	23,472,798	63.1	総 務 費	26,640,803	6,876,719	25.8
地 方 譲 与 税	15,798,000	4,252,346	26.9	民 生 費	62,441,596	20,203,309	32.4
地方特例交付金	277,000	301,505	108.8	衛 生 費	23,111,922	5,112,834	22.1
地 方 交 付 税	109,500,000	81,655,504	74.6	労 働 費	1,979,694	441,281	22.3
交通安全対策特別交付金	450,000	234,265	52.1	農 林 水 産 業 費	20,047,672	4,026,024	20.1
分担金及び負担金	2,025,812	67,840	3.3	商 工 費	50,353,581	21,207,263	42.1
使用料及び手数料	5,673,654	2,243,642	39.5	土 木 費	51,884,617	11,516,185	22.2
国 庫 支 出 金	55,774,078	11,800,712	21.2	警 察 費	25,261,153	10,262,014	40.6
財 産 収 入	762,366	370,122	48.5	教 育 費	103,292,084	26,933,651	26.1
寄 附 金	9,967	27,197	272.9	災 害 復 旧 費	6,219,911	289,372	4.7
繰 入 金	22,233,203	1,741,966	7.8	公 債 費	63,071,159	30,633,137	48.6
繰 越 金	5,890,081	9,634,234	163.6	諸 支 出 金	50,002,493	29,975,879	59.9
諸 収 入	47,841,501	2,379,827	5.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	65,743,000	0	0.0				
合 計	485,567,674	202,954,118	41.8	合 計	485,567,674	168,009,948	34.6

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成27年度特別会計の収支状況

(平成27年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	223,033	214,919	96.4	159,688	71.6
2 就 農 支 援 資 金	83,008	66,162	79.7	15,699	18.9
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金	1,402,342	1,282,580	91.5	5,606	0.4
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,094,089	103,044	9.4	354,614	32.4
5 集 中 管 理	98,629,734	27,348,114	27.7	48,349,978	49.0
6 証 紙	2,618,001	1,694,510	64.7	538,493	20.6
7 栗 林 公 園	297,682	117,916	39.6	82,070	27.6
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869	63,182	2.8	53,167	2.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	441,622	122,758	27.8	202,724	45.9
10 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,344	67,155	330.1	11	0.1
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	58,910	96,501	163.8	3,339	5.7
12 流 域 下 水 道 事 業	4,234,489	717,618	16.9	986,880	23.3
13 駐 車 場 事 業	622,525	184,120	29.6	337,057	54.1
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	525,049	113,462	21.6	269,487	51.3
15 県 立 大 学	891,463	101,662	11.4	243,593	27.3
16 奨 学 金	646,958	86,488	13.4	306,265	47.3
17 県 債 管 理	135,550,648	84,991,050	62.7	84,991,050	62.7
合 計	249,592,766	117,371,241	47.0	136,899,721	54.8

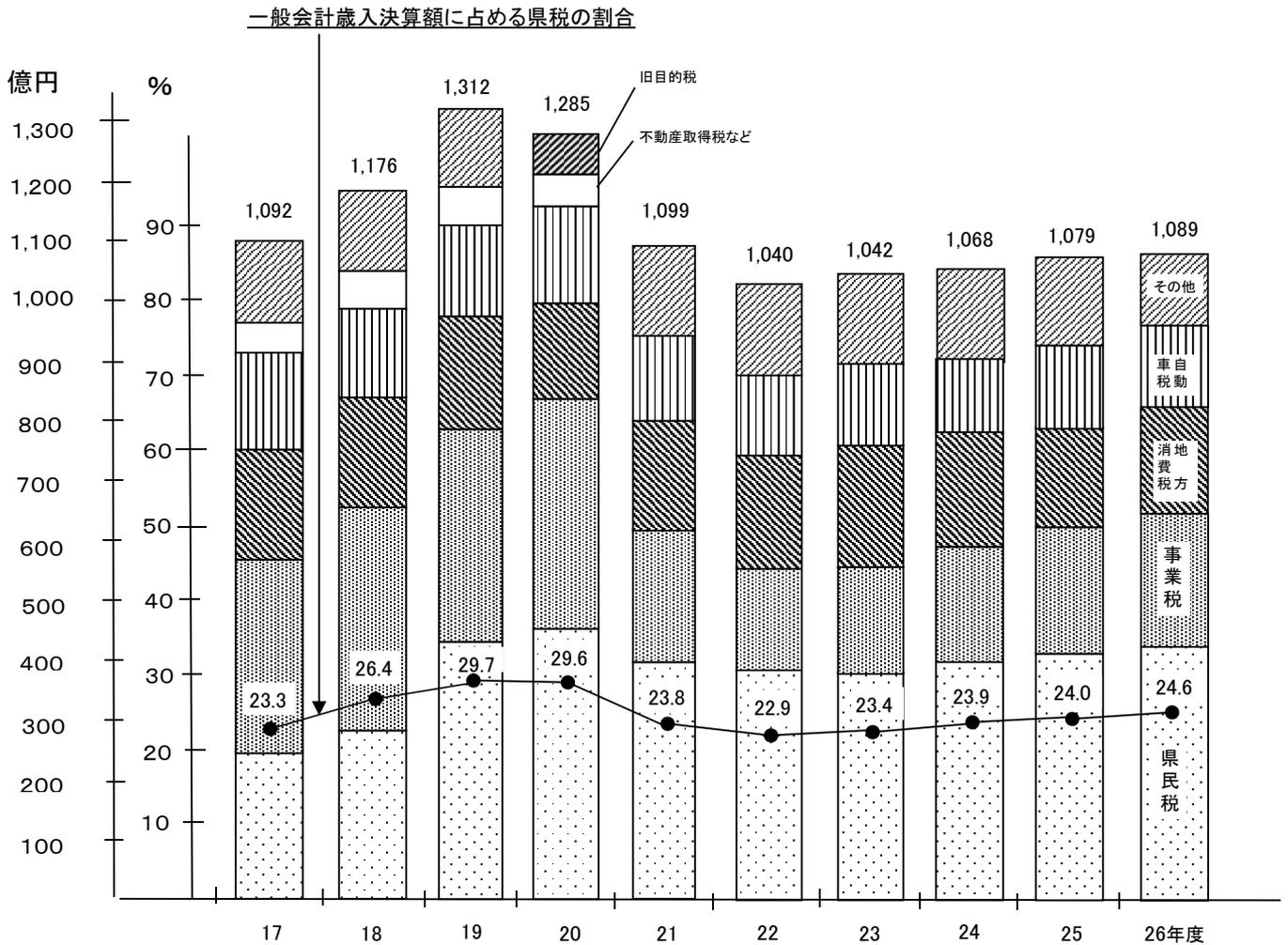
※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成26年度における県税収入額は、1,088億9,800万円余、前年度に比べて1.0%増加しました(第16表)。

内訳をみると、税率の引上げや企業業績の回復により株式等の配当などが増えたことなどに伴い個人県民税が2.1%増加し、また、企業収益の回復に伴い法人二税が5.3%の増加となりました。

一方、税率の引下げ及び消費増税前の駆け込み需要による反動減などにより自動車取得税が58.1%減少しました。

なお、平成26年度の県民1人当たりの県税負担額は、111,015円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	25 年 度			26 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
県 民 税	41,287,453	38.3	3.3	42,358,495	38.9	2.6
{ 個 人 税	33,465,205	31.0	4.2	34,178,550	31.4	2.1
{ 法 人 税	6,986,031	6.5	0.5	7,341,912	6.7	5.1
{ 子 割 税	836,217	0.8	△ 6.0	838,033	0.8	0.2
事 業 税	21,440,154	19.9	11.2	22,619,595	20.8	5.5
{ 個 人 税	707,473	0.7	3.0	776,196	0.7	9.7
{ 法 人 税	20,732,681	19.2	11.5	21,843,399	20.1	5.4
普 通 税	17,023,889	15.8	△ 10.2	17,431,069	16.0	2.4
{ 地 方 消 費 税	11,959,176	11.1	△ 6.2	14,168,011	13.0	18.5
{ 譲 渡 割 税	5,064,713	4.7	△ 18.4	3,263,058	3.0	△ 35.6
{ 不 動 産 取 得 税	2,285,608	2.1	22.0	1,809,364	1.7	△ 20.8
{ 県 た ば こ 税	1,317,280	1.2	△ 39.7	1,175,484	1.1	△ 10.8
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	390,001	0.4	△ 4.5	385,952	0.4	△ 1.0
{ 自 動 車 取 得 税	1,337,324	1.2	△ 9.8	560,143	0.5	△ 58.1
{ 軽 油 引 取 税	9,398,848	8.7	2.6	9,378,544	8.6	△ 0.2
{ 自 動 車 税	13,354,708	12.4	△ 0.7	13,166,971	12.1	△ 1.4
{ 鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
{ 旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 特 別 地 方 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小 計	107,835,277	100.0	1.0	108,885,629	100.0	1.0
目 的 税						
{ 狩 猟 税	15,481	0.0	△ 2.9	13,353	0.0	△ 13.7
{ 旧 法 に よ る 税	0	0.0	皆減	0	0.0	-
{ 自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 軽 油 引 取 税	0	0.0	皆減	0	0.0	-
{ 小 計	15,481	0.0	△ 4.1	13,353	0.0	△ 13.7
合 計	107,850,758	100.0	1.0	108,898,982	100.0	1.0

第17表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 対 県 税 の 割 合	県 民 所 得 率
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	-	-	25.5	-
26	108,899	111,015	418,730	426,868	-	-	26.0	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(17年度及び22年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

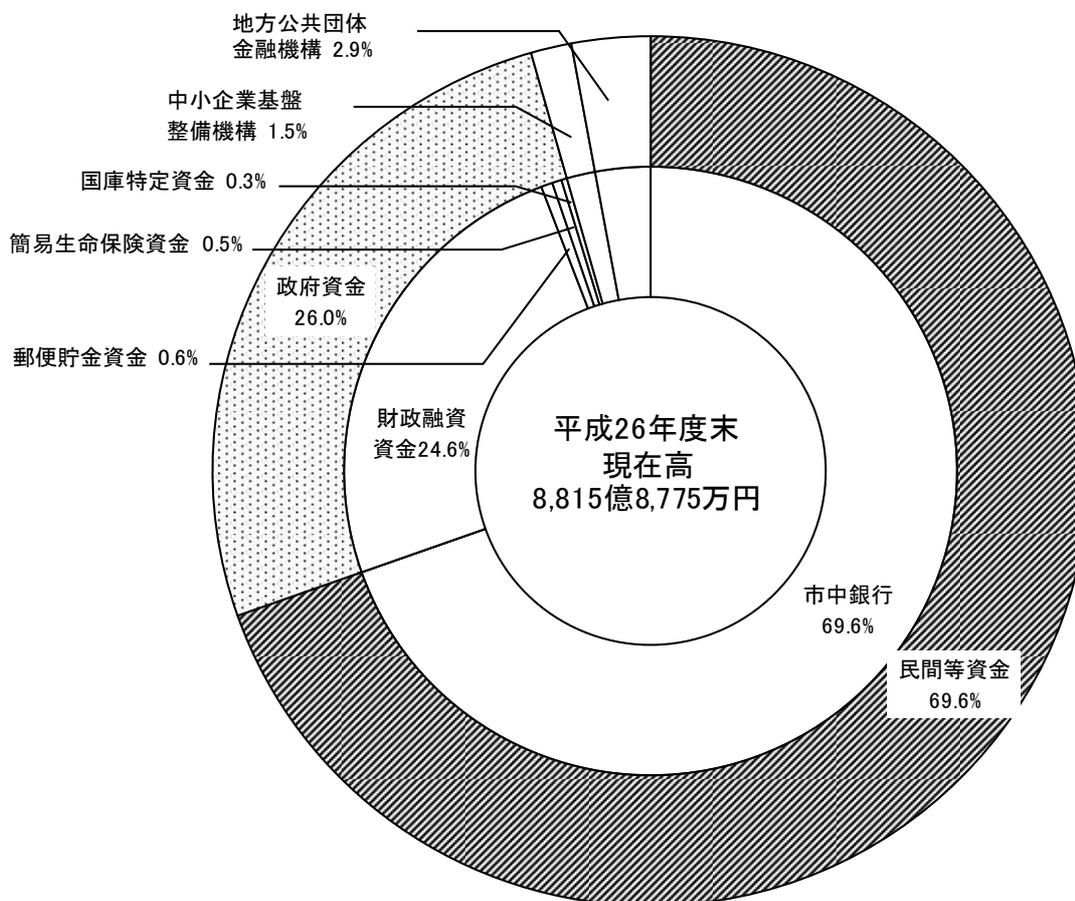
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成26年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成25年度末の現在高は、一般会計で8,434億3,227万円、特別会計で373億6,422万円、あわせて8,807億9,649万円でしたが、平成26年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成26年度末の現在高は、一般会計で8,466億8,612万円、特別会計で349億163万円、あわせて8,815億8,775万円となります。

平成26年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成26年度末県債現在高の借入先別構成図



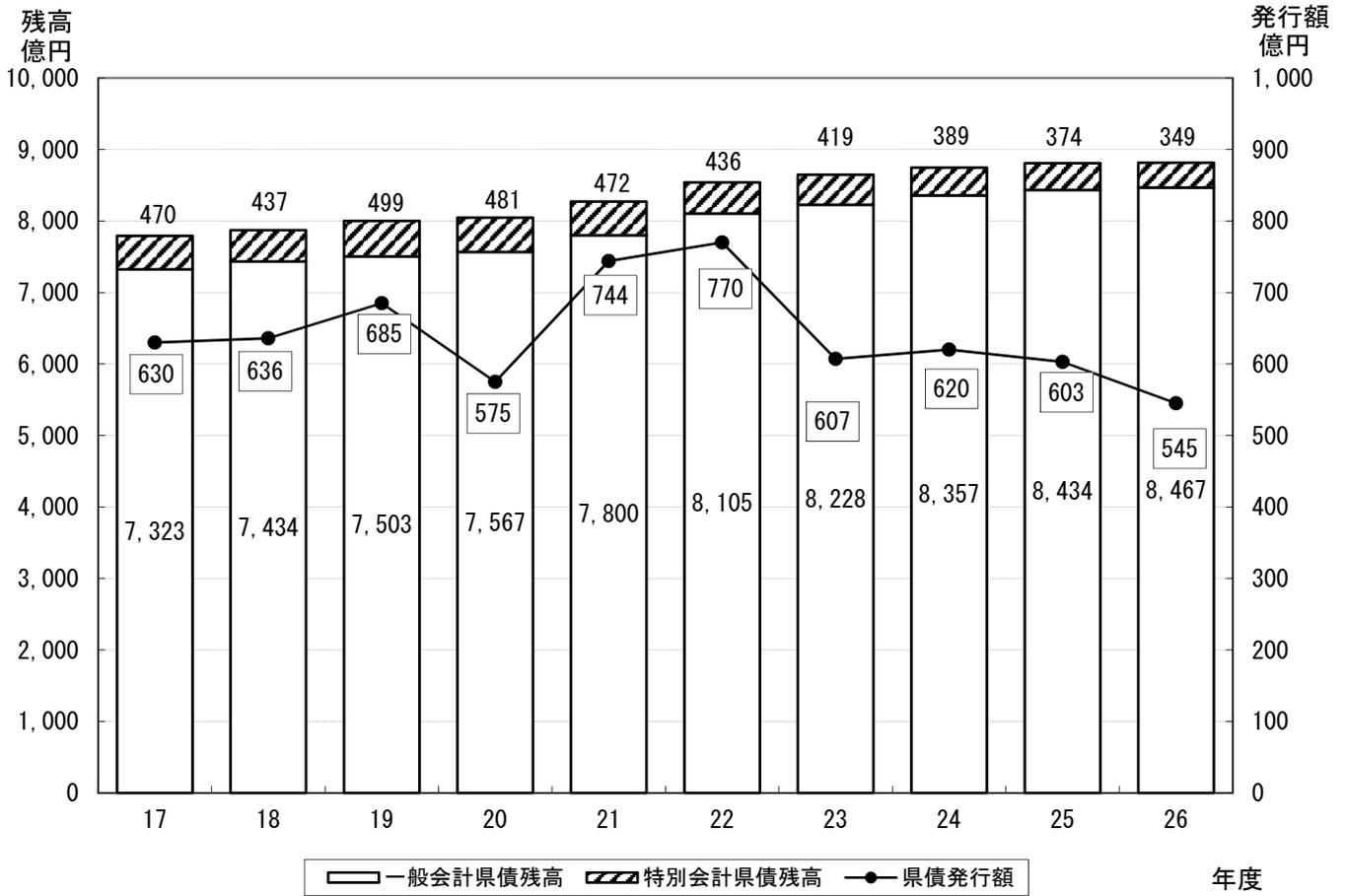
第18表 平成26年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度決算額				平成27年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額	D+E-F
	A	B	C		E	F		
1 普通債	497,912,762	60,927,916	74,174,338	484,666,340	70,922,297	68,889,165	486,699,472	
(1) 総務	70,138,558	6,080,577	7,423,959	68,795,176	11,467,841	12,650,238	67,612,779	
(2) 民生	9,925,346	3,060,243	3,395,244	9,590,345	2,196,961	2,026,245	9,761,061	
(3) 衛生	19,767,967	6,282,189	5,408,954	20,641,202	2,476,080	1,364,830	21,752,452	
(4) 労働					23,000		23,000	
(5) 農林水産	41,719,798	2,411,096	3,817,776	40,313,118	5,129,186	5,784,679	39,657,625	
(6) 商工	2,071,581	559,044	573,312	2,057,313	276,004	110,628	2,222,689	
(7) 土木	289,330,326	32,026,705	45,028,067	276,328,964	32,938,728	39,865,611	269,402,081	
(8) 警察	13,210,501	1,821,762	958,371	14,073,892	1,989,979	1,764,872	14,298,999	
(9) 教育	46,831,578	8,382,300	7,175,788	48,038,090	13,936,518	4,979,236	56,995,372	
(10) 公営住宅	4,917,107	304,000	392,867	4,828,240	488,000	342,826	4,973,414	
2 災害復旧債	2,217,200	181,000	541,234	1,856,966	1,300,000	628,751	2,528,215	
(1) 農林水産	133,133	1,000	20,237	113,896	138,000	19,289	232,607	
(2) 土木	2,083,285	180,000	520,609	1,742,676	1,114,000	609,068	2,247,608	
(3) 教育	782		388	394		394		
(4) 商工観光					48,000		48,000	
3 その他	343,302,309	53,090,084	36,229,578	360,162,815	66,173,703	55,279,947	371,056,571	
(1) 減税補てん債	10,290,834	2,381,857	3,063,830	9,608,861	2,229,338	2,887,912	8,950,287	
(2) 臨時税収補てん債	1,554,097		291,971	1,262,126		297,170	964,956	
(3) 臨時財政対策債	331,457,378	50,708,227	32,873,777	349,291,828	63,944,365	52,094,865	361,141,328	
計	843,432,271	114,199,000	110,945,150	846,686,121	138,396,000	124,797,863	860,284,258	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	440,928		46,279	394,649		85,898	308,751	
2 就農支援資金貸付債	245,549		80,460	165,089		2,729	162,360	
3 中小企業高度化資金債	13,663,024		440,104	13,222,920		354,076	12,868,844	
4 臨海工業地帯造成事業債	6,796,885	149,000	485,717	6,460,168	255,000	440,749	6,274,419	
5 流域下水道事業債	11,500,218	64,000	815,526	10,748,692	1,166,630	1,789,726	10,125,596	
6 駐車場事業債	2,770,110	77,000	402,259	2,444,851		370,060	2,074,791	
7 内陸工業団地造成事業債	1,947,506		482,248	1,465,258		482,248	983,010	
計	37,364,220	290,000	2,752,593	34,901,627	1,421,630	3,525,486	32,797,771	
合計	880,796,491	114,489,000	113,697,743	881,587,748	139,817,630	128,323,349	893,082,029	

- (注) 1 平成26年度決算額のうち一般会計の起債額の計114,199,000千円及び元金償還額の計110,945,150千円には、県債管理特別会計計上分60,035,000千円を含む。
- 2 平成26年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。
- 3 平成27年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計138,396,000千円及び元金償還見込額の計124,797,863千円には、県債管理特別会計計上分72,605,000千円を含む。
- 4 平成27年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 26 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 26 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 26 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 732 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 797 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
運 用 利 息 A	4,729	4,906	4,393	4,809	7,971
一時借入金支払利息B	34,930	13,516	10,801	7,778	7,321
差 引 A-B	△ 30,201	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969	650

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 27 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成27年9月 30日現在 A	平成27年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成27年9月 30日現在 C	平成27年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 政 関 機 行 施 設	警 察 (消 防) 設	278,306.56	278,306.56	-	9,550.17	9,550.17	-
	そ の 他 の 施 設	620,673.59	614,374.85	6,298.74	1,428.40	1,428.40	-
公 共 用 財 産	学 校	1,871,578.15	1,871,584.15	△6.00	4,889.57	4,910.10	△20.53
	公 営 住 宅	772,187.26	771,432.13	755.13	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,087.58	4,671,087.58	-	10,229.30	10,229.30	-
	そ の 他 の 施 設	1,289,455.08	1,280,526.31	8,928.77	1,221.40	1,221.40	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,018.68	18,820.60	198.08	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,396,003.61	1,414,264.60	△18,260.99	550.97	550.97	-	
合 計	15,390,523.02	15,392,609.29	△2,086.27	28,237.25	28,257.78	△20.53	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成27年9月 30日現在 E	平成27年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成27年9月 30日現在 G=C+E	平成27年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 政 関 機 行 施 設	警 察 (消 防) 設	121,369.91	121,530.38	△160.47	130,920.08	131,080.55	△160.47
	そ の 他 の 施 設	138,886.77	142,176.51	△3,289.74	140,315.17	143,604.91	△3,289.74
公 共 用 財 産	学 校	531,135.26	531,293.36	△158.10	536,024.83	536,203.46	△178.63
	公 営 住 宅	447,710.32	447,710.32	-	448,077.76	448,077.76	-
	公 園	26,706.49	26,706.49	-	36,935.79	36,935.79	-
	そ の 他 の 施 設	337,474.90	332,813.95	4,660.95	338,696.30	334,035.35	4,660.95
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,291.01	13,291.01	-	13,291.01	13,291.01	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	22,671.37	22,671.37	-	23,222.34	23,222.34	-	
合 計	1,737,787.71	1,736,735.07	1,052.64	1,766,024.96	1,764,992.85	1,032.11	

第21表 動産の状況

区 分	平成27年9月30日現在 A	平成27年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	平成27年9月30日現在 A	平成27年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	16,800,486.60 m ²	16,800,486.60 m ²	- m ²

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成27年9月30日現在 A	平成27年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	35 件	33 件	2 件
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	28	28	-
商 標 権	20	20	-
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	90	88	2

第24表 有価証券の状況

区 分	平成27年9月30日現在 A	平成27年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
合 計	491,650	491,650	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成27年9月 30日現在A	平成27年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	910,000	910,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	775,000	775,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	62,114	76,000	△13,886
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	323,562	323,562	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	869,002	890,899	△21,897
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成27年9月 30日現在A	平成27年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	318,500	323,500	△5,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,890,078	87,930,861	△40,783

第26表 債権の状況

区 分	平成27年9月 30日現在A	平成27年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	2,103,619	2,103,619	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	503,012	557,805	△ 54,793
公舎敷金	420	420	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	6,360	6,360	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	—	33,876	△ 33,876
災害援護資金貸付金(県の制度)	—	2,775	△ 2,775
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	70,000	70,000	—
母子福祉資金貸付金	514,184	529,286	△ 15,102
父子福祉資金貸付金	1,331	—	1,331
寡婦福祉資金貸付金	19,864	19,710	154
児童扶養手当返納金	—	10	△ 10
保育学生修学資金貸付金	2,500	2,711	△ 211
看護学生修学資金貸付金	520,569	529,612	△ 9,043
保健医療大学教員宿舎敷金	510	510	—
医学生修学資金貸付金	447,120	390,960	56,160
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	2,599,721	2,641,920	△ 42,199
小規模企業者等設備導入資金貸付金	119,900	174,510	△ 54,610
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,999	1,999	—
農業改良措置貸付金	30,813	40,126	△ 9,313
就農支援資金貸付金	205,672	221,492	△ 15,820
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
沿岸漁業改善資金貸付金	115,414	119,949	△ 4,535
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	7,476	5,796	1,680
香川県高等学校等奨学金	2,494,358	2,216,566	277,792
香川県大学生等奨学金	718,538	487,038	231,500
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	761,385	784,080	△ 22,695
合 計	22,888,905	22,585,270	303,635

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区分	平成27年 9月30日 現在A	平成27年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成27年 9月30日 現在A	平成27年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	40台	39台	1台	工作機械	170台	177台	△7台
小型乗用自動車	37台	36台	1台	木工機械	32台	32台	－台
普通貨物自動車	26台	26台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	68台	75台	△7台	荷役運搬機械	22基	21基	1基
特殊用途自動車	44台	44台	－台	産業機械	196台	196台	－台
特殊用途自動車	72台	69台	3台	医療用機械	166台	166台	－台
軽自動車	22台	22台	－台	美術品	806点	802点	4点
船舶	45隻	43隻	2隻	その他	4頭	4頭	－頭
電気機械	58基	58基	－基	計	2,598	2,595	3
通信機械	250基	250基	－基		4,702	4,700	2

第28表 基金の状況

区分	内 訳	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	金	15,557,044	15,554,510	2,534
県債管理基金	金	24,617,828	24,603,347	14,481
産業基金	金	2,337	2,337	－
職員退職手当基金	金	702	702	－
長期投資準備基金	金	522	522	－
災害救助基金	金	565,401	565,309	92
産業技術開発等基金	金	59,671	59,671	－
社会福祉社	金	2,037,713	2,037,458	255
全国植樹祭記念緑化推進基金	金	319,688	319,688	－
環境保全基金	金	512,928	512,928	－
中山間地域等保全基金	金	1,285,876	1,285,876	－
森林整備担い手対策基金	金	307,388	307,388	－
介護保険財政安定化基金	金	981,696	981,536	160
直島町風評被害対策基金	金	3,116,890	3,116,382	508
森林整備活動支援基金	金	5,083	5,083	－
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	金	341,367	341,312	55
文化芸術振興基金	金	1,009,458	1,009,293	165
特定非営利活動促進基金	金	9,322	9,321	1
後期高齢者医療財政安定化基金	金	1,850,181	1,677,517	172,664
消費者行政活性化基金	金	1,083	1,083	－
子育て支援対策臨時特例基金	金	847,021	846,829	192
緊急雇用創出基金	金	622,714	652,005	△ 29,291
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	金	250,669	250,626	43
地域自殺対策緊急強化基金	金	24,331	24,331	－
介護基金	金	29,199	29,163	36
介護職員処遇改善等臨時特例基金	金	20,726	38,711	△ 17,985
森林整備・林業再生基金	金	81,538	81,527	11
高等学校等修学等支援基金	金	0	9,858	△ 9,858
医療施設耐震化臨時特例基金	金	1,390,245	1,390,019	226
地域医療再生臨時特例基金	金	1,829,781	3,162,476	△ 1,332,695
海岸漂着物地域対策推進基金	金	4,930	4,930	－
再生可能エネルギー等導入推進基金	金	1,111,211	1,235,625	△ 124,414
農地集積・集約化促進基金	金	595,175	595,076	99
地域医療介護総合確保基金	金	673,532	850,121	△ 176,589
吉野川総合開発香川用水事業基金	金	7,444,688	7,505,404	△ 60,716
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	金	1,627,301	1,627,035	266
栗林公園施設整備事業基金	金	15	15	－
合計		69,135,254	70,695,014	△ 1,559,760

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、森林整備活動支援基金、文化芸術振興基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、緊急雇用創出基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護基金緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学等支援基金、地域医療再生臨時特例基金、海岸漂着物地域対策推進基金、再生可能エネルギー等導入推進基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、吉野川総合開発香川用水事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V バランスシート・行政コスト計算書等について

1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 26 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第 29 表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和 44 年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成 26 年度末の資産は、2 兆 770 億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1 兆 8,535 億円、投資・出資金、貸付金など 1,712 億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）523 億円、負債（県債残高など）9,883 億円となっております。

つまり、昭和 44 年度から平成 26 年度までの 46 年間に、減価償却分を除いて、2 兆 770 億円の資産を築き、今後 9,883 億円を支払っていかなければならないということです。

第 29 表 普通会計バランスシート（平成 26 年度末）

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	26 年度	25 年度	増減		26 年度	25 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	1 兆 8,535 億円	18,659	▲124	1 固定負債	9,220 億円	9,269	▲49
2 投資等	1,712 億円	1,776	▲64	2 流動負債	663 億円	642	21
3 流動資産	523 億円	528	▲5	負債合計	9,883 億円	9,911	▲28
資産合計	2 兆 770 億円	20,963	▲193	[純資産の部]			
				純資産合計	1 兆 887 億円	11,052	▲165
				負債・純資産合計	2 兆 770 億円	20,963	▲193

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子父子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
經 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,173億円	36.5%
	(1) 人件費	1,147億円	35.7%
	(2) 退職手当引当金繰入等	26億円	0.8%
	2. 物にかかるコスト	842億円	26.2%
	(1) 物件費	212億円	6.6%
	(2) 維持補修費	92億円	2.9%
	(3) 減価償却費	538億円	16.7%
	3. 移転支的的なコスト	1,087億円	33.9%
	(1) 社会保障給付	93億円	2.9%
	(2) 補助金等	844億円	26.3%
	(3) 他会計等への支出額	48億円	1.5%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	102億円	3.2%
	4. その他のコスト	108億円	3.4%
	(1) 支払利息	106億円	3.3%
(2) 不納欠損額	2億円	0.1%	
(3) その他行政コスト	—	—	
經 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,210億円	100.0%
經 常 収 益	1. 使用料・手数料	49億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	22億円	—
經 常 収 益 計 b		71億円	—
(差引) 純經常行政コスト a-b		3,139億円	—

3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成25年度末バランスシート		平成26年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産	2兆963億円	負債	9,911億円
	純資産	負債	9,883億円
	1兆1,052億円	純資産	1兆887億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト	経常収益
3,210億円	71億円
	純経常行政コスト
	3,139億円

純資産の変動	
期首純資産残高	1兆1,052億円
純経常行政コスト	▲3,139億円
県税、地方交付税等	2,553億円
国庫支出金受入	430億円
臨時損益	▲9億円
資産評価替えによる変動額	0億円
その他	0億円
期末純資産残高	1兆887億円

純資産は、26年度中に165億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産、貸付等、基金等の減少に伴う資産の減少として表されています。

4 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが第32表であり、これは歳計現金の増減明細ということになります。

第32表 資金収支の状況

項目	1 経常的 収支の部	2 公共資産 整備の部	3 投資・財務的 収支の部	合計
支出	2,630億円	517億円	1,041億円	4,188億円
収入	3,297億円	405億円	461億円	4,163億円
収支	667億円	▲112億円	▲580億円	▲25億円

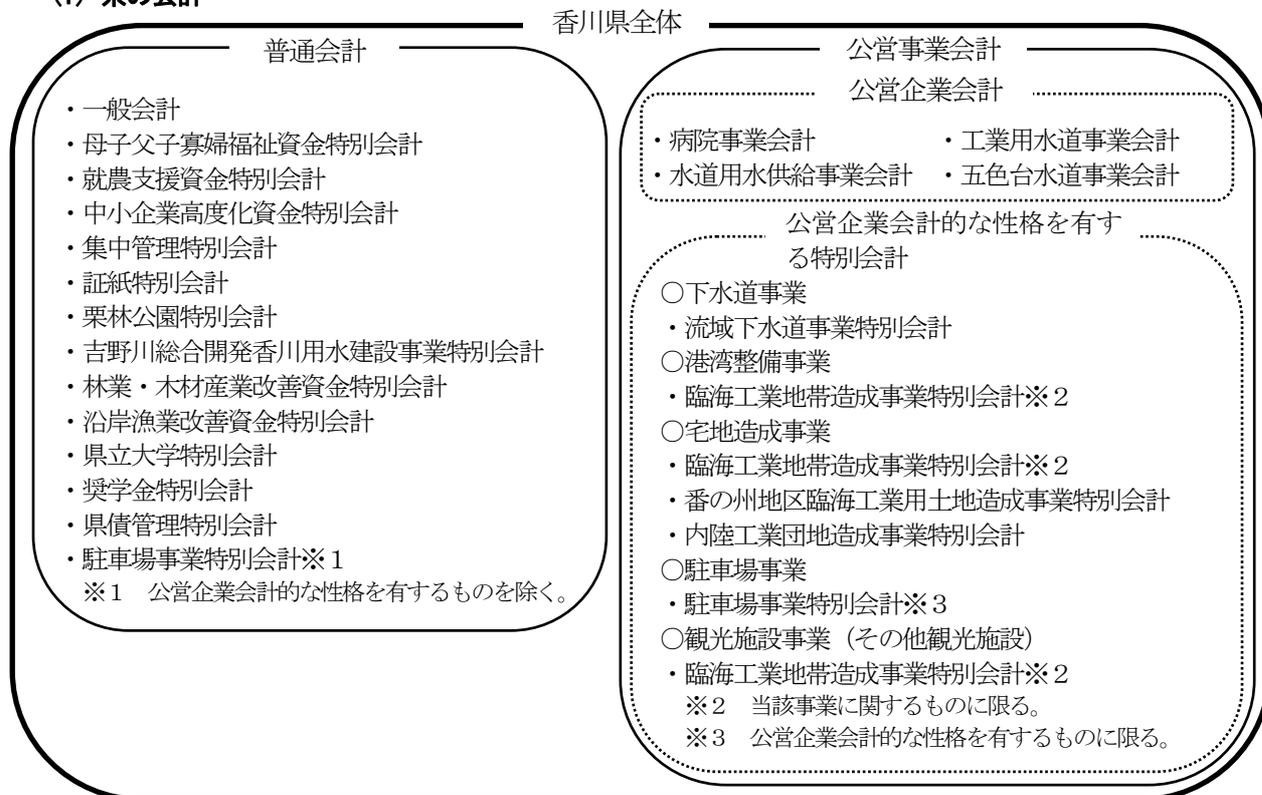
平成25年度末バランスシート		当年度歳計現金増減額	平成26年度末バランスシート	
資産の部			資産の部	
歳計現金	138億円	▲25億円	歳計現金	113億円

公債の利払い費と償還額等（683億円）を除いた支出（3,504億円）と、公債発行収入等（586億円）を除いた収入（3,577億円）のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は73億円の黒字となりました。

5 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した県全体のバランスシートは、第33表のとおりです。

(1) 県の会計



(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第33表 香川県全体のバランスシート（平成26年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	20,770	2,121	22,582
公共資産	18,535	1,725	20,260
投資等	1,712	80	1,484
流動資産	523	315	837
繰延勘定	0	1	1
負 債	9,883	822	10,656
固定負債	9,220	737	9,912
流動負債	663	85	744
純資産	10,887	1,299	11,926

6 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第34表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体 (20 法人)】

- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川ののちのリレー財団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第34表 連結バランスシート (平成26年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	第3セクター等	計 (純計後)
資 産	20,770	2,121	334	22,711
公共資産	18,535	1,725	19	20,279
投資等	1,712	80	276	1,555
流動資産	523	315	39	876
繰延勘定	0	1	0	1
負 債	9,883	822	151	10,691
固定負債	9,220	737	141	9,936
流動負債	663	85	10	755
純資産	10,887	1,299	183	12,020

7 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第35表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第35表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②	財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H26/H25	利用件数 対前年度 増減率	
					利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	49,848	63,491人	1人当たり 785	259	0	526	33.0%	97.5%	14.4%	
	香川県立五色台少年自然センター	232,158	31,482人	1人当たり 7,374	246	1,580	5,548	3.4%	121.7%	▲ 0.5%	
	香川県立屋島少年自然の家	191,269	38,993人	1人当たり 4,905	243	1,029	3,633	4.9%	104.2%	▲ 0.6%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	335,463	205,583人	1人当たり 1,632	220	72	1,340	13.5%	99.0%	4.0%	
	さぬきこどもの国	713,468	664,372人	1人当たり 1,074	33	19	1,022	3.0%	101.1%	▲ 2.3%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	209,914	118,729人	1人当たり 1,768	30	▲ 132	1,870	1.7%	89.1%	▲ 23.8%	
	香川県立文書館	211,130	39,138人	1人当たり 5,395	78	12	5,305	1.4%	126.0%	2.2%	
	香川国際交流会館	62,779	75,485人	1人当たり 832	76	0	756	9.1%	90.5%	12.2%	
	サンポート高松交流拠点施設	569,661	利用の状況：国際会議場 稼働率60.3%、展示場 稼働率47.5%、観光情報センター 利用者数54,085人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率19.2%、タワー地下駐車場 利用台数30,471台								
	香川県立図書館	406,689	478,821人	1人当たり 849	0	3	846	0.1%	119.4%	▲ 3.3%	
	香川県立ミュージアム	797,937	172,570人	1人当たり 4,624	202	141	4,281	4.3%	98.9%	0.1%	
	香川県県民ホール	837,783	448,731人	1人当たり 1,867	375	63	1,429	20.1%	92.5%	4.6%	
健康・スポーツ	東山魁夷せとうち美術館	105,344	56,450人	1人当たり 1,866	133	238	1,495	7.1%	88.9%	▲ 0.3%	
	香川県立体育館	29,244	21,791人	1人当たり 1,342	109	85	1,148	8.2%	93.2%	▲ 51.9%	
	香川県立武道館	44,479	53,493人	1人当たり 831	50	63	718	6.0%	139.2%	3.0%	
	香川県立総合水泳プール	191,956	116,140人	1人当たり 1,653	181	213	1,259	11.0%	112.1%	8.7%	
	香川県総合運動公園	211,542	313,128人	1人当たり 676	89	53	534	13.1%	100.3%	5.9%	
公園	香川県立丸亀競技場	573,197	465,101人	1人当たり 1,232	76	35	1,121	6.2%	81.9%	43.1%	
	瀬戸大橋記念公園	304,263	399,100人	1人当たり 762	9	125	628	1.2%	112.4%	▲ 1.7%	
	栗林公園	465,861	623,820人	1人当たり 747	336	18	393	45.0%	122.7%	7.1%	
産業振興	香川用水記念公園	117,726	54,470人	1人当たり 2,161	0	0	2,161	0.0%	69.3%	▲ 12.8%	
	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	358,286	584,000人	1人当たり 614	350	0	264	57.1%	113.1%	▲ 12.0%	
	香川県番町地下駐車場	130,940	93,926台	1台当たり 1,394	664	13	717	47.6%	108.1%	▲ 7.6%	
駐車場	香川県玉藻町駐車場	147,234	77,502台	1台当たり 1,900	796	0	1,104	41.9%	128.3%	1.7%	
	多目的広場地下駐車場	200,781	115,228台	1台当たり 1,742	713	0	1,029	40.9%	102.1%	▲ 3.2%	
	高松空港県営駐車場	760	7,432台	1台当たり 102	102	0	0	100.0%			

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H26/H25	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,059,319	392人	1人当たり	2,702,344	590,987	25,263	2,086,094	21.9%	101.2%	1.3%
	香川県立高等技術学校	640,927	1,159人	1人当たり	553,000	15,265	308,108	229,627	2.7%	109.7%	▲ 12.6%
	香川県立農業大学校	217,639	106人	1人当たり	2,053,198	77,094	1,855,698	120,406	3.9%	100.8%	▲ 0.9%
福祉医療	香川県立斯道学園	218,860	14人	1人当たり	15,632,857	4,723,786	152,857	10,756,214	30.2%	97.1%	7.7%
	香川県立川部みどり園	711,332	83人	1人当たり	8,570,265	3,187,663	23,867	5,358,735	37.2%	102.3%	▲ 2.4%
	香川県ふじみ園	617,245	174人	1人当たり	3,547,384	2,540,251	265,966	741,167	71.6%	117.3%	▲ 1.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,484,909	453.6人	1人当たり	5,478,194	4,543,622	18,018	916,554	83.0%	100.3%	▲ 0.1%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	85,897	243企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	353,486	223,803	823	128,860	63.3%	100.3%	7.0%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	75,247	89企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	845,472	876	0	844,596	0.1%	113.2%	▲ 7.3%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成26年度決算に基づく、平成27年度健全化判断比率は第36表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第36表 平成27年度の本県の健全化判断比率

内 容	本県の健全化判断比率 (対前年度)	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質赤字比率	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債費比率 (3か年平均)	13.4% (▲1.3)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	191.7% (▲6.8)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第37表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H25決算	H26決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,569	2,587

第38表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H25決算	H26決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業） 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業） 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,569	2,587

第39表 実質公債費比率 13.4%（前年度14.7%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	340	327	308	255
	①元利償還金	599	607	630	621
	②準元利償還金	92	81	59	38
	③特定財源	11	10	10	10
	④基準財政需要額算入額	338	352	371	394
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,206	2,218	2,198	2,194
	⑤標準財政規模	2,545	2,570	2,569	2,587
	④基準財政需要額算入額	338	352	371	394
	分子/分母 (%)	15.4	14.7	14.0	11.6

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第40表 将来負担比率 191.7% (前年度198.5%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H25決算	H26決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,366	4,206
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	10,204	10,109
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,838	5,903
分母	標準財政規模 ③-④	2,199	2,194
	③標準財政規模	2,569	2,587
	④当該年度基準財政需要額算入額	371	394

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第42表のとおり生じていません。

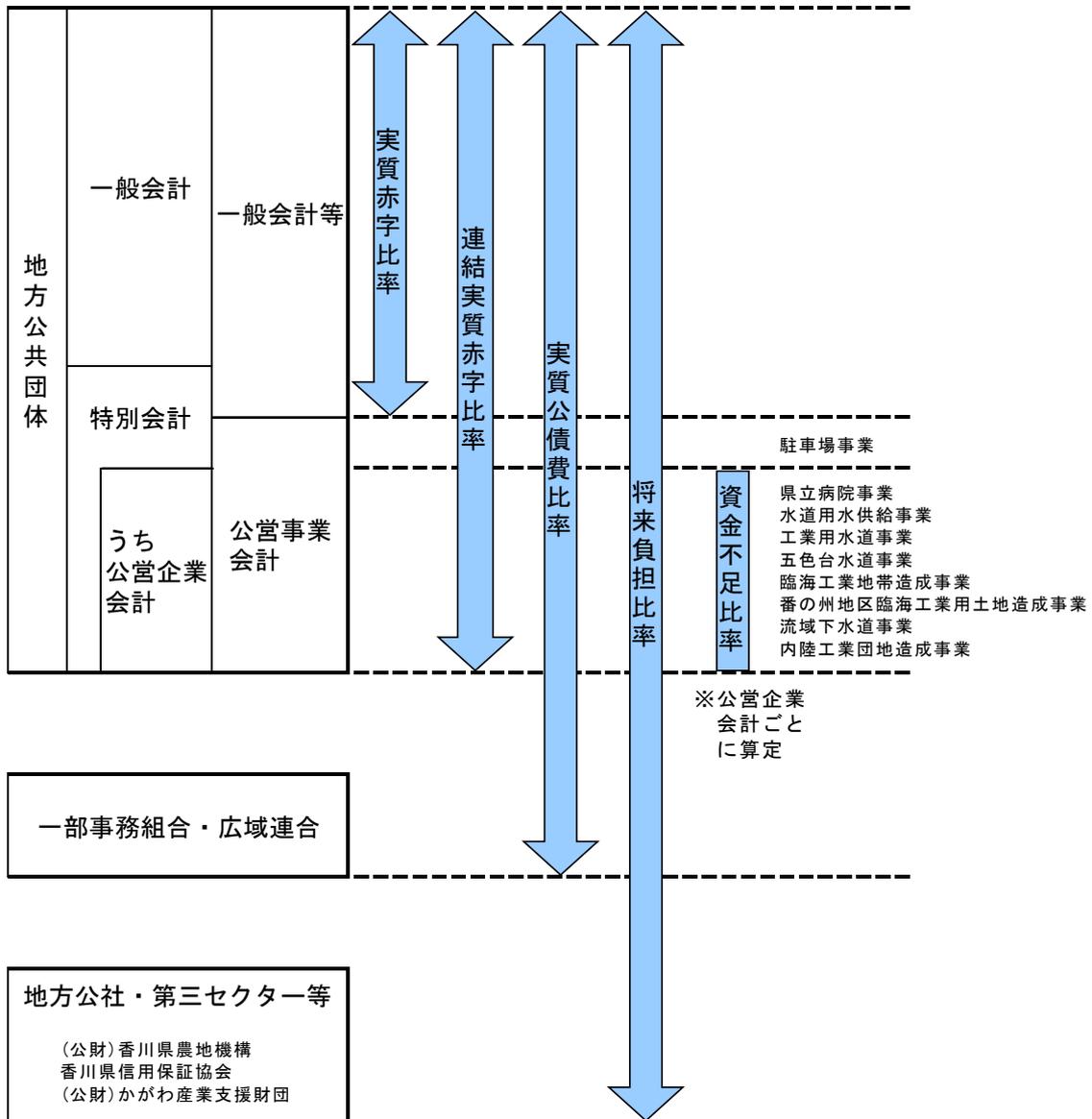
第41表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第42表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H25決算	H26決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成 27 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの平成 27 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 26 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では 4,581 人の減少、外来患者では 1,032 人の減少となっています。

第 1 表 平成 27 年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	79,020	20,688	16,460	116,168	120,749	△4,581
外来患者数	127,672	15,823	52,511	196,006	197,038	△1,032
計	206,692	36,511	68,971	312,174	317,787	△5,613

2 経理の状況

平成 27 年度上半期における執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 27 年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	23,616,666	11,975,747	50.7
	医業収益	19,629,552	9,768,871	49.8
	医業外収益	3,896,884	2,107,488	54.1
	特別利益	90,230	99,388	110.1
支 出	病院事業費用	25,454,184	10,727,645	42.1
	医業費用	23,871,492	9,630,106	40.3
	医業外費用	626,536	138,043	22.0
	特別損失	956,156	959,496	100.3

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,835,129	340,359	18.5
	企 業 債	436,000	0	0.0
	出 資 金	73	0	0.0
	他会計からの長期借入金	64,574	0	0.0
	固定資産売却代金	226,376	0	0.0
	補 助 金	148,462	0	0.0
	負 担 金	959,644	340,359	35.5
支 出	資 本 的 支 出	2,329,557	854,782	36.7
	建 設 改 良 費	909,714	174,901	19.2
	企 業 債 償 還 金	1,360,396	679,881	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	59,447	0	0.0

3 平成 26 年度決算の状況

平成 26 年度における患者数は、入院患者数延 240,991 人、外来患者数延 395,433 人、合計 636,424 人で、前年度と比較すると、14,734 人の増となっています。

収支状況については、総収益 230 億 4,402 万円に対して、総費用 250 億 7,425 万円、20 億 3,023 万円の純損失を生じました。これは、中央病院の移転開院（平成 26 年 3 月）に伴い、がんセンター・心臓センター・脳卒中センターの専門医療センターを設置するとともに、最新の高度医療機器を導入して、急性期医療に機能特化を図ったため、入院収益、外来収益などの医業収益が増加した一方で、費用は、医療の高度化、手術件数の増加などにより、材料費が増加するとともに、新中央病院の建物・医療機器等の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加したものです。

4 経営改革に向けての取組み

平成 24 年 3 月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成 24 年度～28 年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

平成 26 年度においては、経営改革への取組みとして次のようなことを行いました。

(1) 県民本位の医療の提供

- ・ 遠隔操作型内視鏡下手術システム装置を導入するなど、高度医療を推進（中央病院）
- ・ 電子カルテシステムを導入し、患者待ち時間短縮や医療安全を向上（丸亀病院）
- ・ 物忘れ・認知症看護相談外来を開設し、専門外来を充実（白鳥病院）

(2) 効率的な病院経営への取組み

- ・ かかりつけ医など地域の医療機関との連携強化による新規入院患者数増加（中央病院）
- ・ 給食業務外部委託を行い、効率的な業務執行の実施（丸亀病院）
- ・ 訪問診療、訪問看護等の充実による患者数の確保（白鳥病院）

(3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため、病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・ 外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みについて進捗状況を説明するなどの外部評価を実施

第3表 平成26年度県立病院事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	13,215,791		
(2)	外来収益	5,483,216		
(3)	その他医業収益	<u>763,939</u>	19,462,946	
2	医業費用			
(1)	給与費用	12,281,482		
(2)	材料費用	5,648,568		
(3)	経費	2,682,854		
(4)	減価償却費	2,178,370		
(5)	資産減耗費	84,810		
(6)	研究研修費	106,124		
(7)	開発費	62,400		
(8)	長期前払消費税勘定償却 医業損失	<u>64,769</u>	<u>23,109,377</u>	3,646,431
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	2,091		
(2)	他会計補助金	183,730		
(3)	他会計負担金	2,489,236		
(4)	長期前受金戻入	562,466		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	23,898		
(6)	その他医業外収益	<u>247,763</u>	3,509,184	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	309,707		
(2)	繰延勘定償却	24,041		
(3)	雑損失 経常損失	<u>647,240</u>	<u>980,988</u>	<u>2,528,196</u> 1,118,235
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	69,940		
(3)	その他特別利益	<u>1,952</u>	71,892	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	減損損失	127,831		
(3)	過年度損益修正損	254,913		
(4)	その他特別損失	<u>601,142</u>	<u>983,886</u>	<u>911,994</u>
	当年度純損失			2,030,229
	前年度繰越欠損金			<u>15,111,491</u>
	その他の未処分利益剰余金変動額			209,966
	当年度未処理欠損金			<u>16,931,754</u>

第4表 平成26年度県立病院事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,168,058	
ロ 建 物	23,080,191		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,525,062</u>	18,555,129	
ハ 器 械 及 び 備 品	10,614,217		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,269,521</u>	6,344,696	
ニ リ ー ス 資 産	53,958		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,873</u>	48,085	
ホ その 他 有 形 固 定 資 産	672,373		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△291,154</u>	381,219	
有 形 固 定 資 産 合 計			29,497,187
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,117,529</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,117,529</u>
固 定 資 産 合 計			30,619,751
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金			4,377,083
(2) 未 収 金		3,213,105	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△6,227</u>	3,206,878
(4) 貯 蔵 品			237,022
(5) 前 払 費 用			303
(6) 前 払 金			37,813
(7) そ の 他 流 動 資 産			<u>17,837</u>
流 動 資 産 合 計			7,876,936
3 繰 延 資 産			55,539
資 産 合 計			<u>38,552,226</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建物改良費等の財源に充てるための企業債	<u>23,022,853</u>		
企業債合計		23,022,853	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	169,996		
ロ その他の長期借入金	<u>2,804,018</u>		
他会計借入金合計		2,974,014	
(3) リース債務			
		44,974	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>97,686</u>		
引当金合計		<u>97,686</u>	
			26,139,527
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,360,185</u>		
企業債合計		1,360,185	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>59,446</u>		
他会計借入金合計		59,446	
(3) リース債務			
		7,242	
(4) 未払金			
		1,792,643	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	573,619		
ロ 法定福利費引当金	<u>109,555</u>		
引当金合計		683,174	
(6) その他流動負債			
		118,486	
流動負債合計			4,021,176
6 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
同収益化累計額		4,534,408	
繰延収益合計		<u>△921,154</u>	
負債合計			<u>3,613,254</u>
			33,773,957

資 本 の 部

7	資 本 金		21,399,703
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	47,041	
	ロ 寄 附 金	3,000	
	ハ 補 助 金	227,288	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>32,990</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		310,319
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 16,931,754</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 16,931,754</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 16,621,434</u>
	資 本 合 計		<u>4,778,269</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,552,226</u></u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間(以下「平成27年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成26年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成27年度上半期における有収水量は、3,211万 m^3 (日量175,489 m^3)で、前年度同期の有収水量3,265万 m^3 (日量178,420 m^3)に比べ、54万 m^3 (日量2,931 m^3)の減少となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度・平成27年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成27年度	有収水量	基本水量	5,095,690	5,395,024	5,257,390	5,571,215	5,613,544	5,178,530	32,111,393
		超過水量	197	652	1,008	0	706	461	3,024
	計	(169,863)	(174,054)	(175,280)	(179,717)	(181,105)	(172,633)	(175,489)	
平成26年度	有収水量	基本水量	5,095,887	5,395,676	5,258,398	5,571,215	5,614,250	5,178,991	32,114,417
		超過水量	291	662	259	0	0	0	1,212
	計	(172,581)	(176,709)	(178,358)	(182,490)	(184,089)	(176,026)	(178,420)	
差引	有収水量	基本水量	Δ 81,450	Δ 82,293	Δ 93,080	Δ 85,975	Δ 93,215	Δ 102,260	Δ 538,273
		超過水量	Δ 94	Δ 10	749	0	706	461	1,812
	計	(Δ 2,718)	(Δ 2,655)	(Δ 3,078)	(Δ 2,773)	(Δ 2,984)	(Δ 3,393)	(Δ 2,931)	
増減率		Δ 1.6	Δ 1.5	Δ 1.7	Δ 1.5	Δ 1.6	Δ 1.9	Δ 1.6	

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成27年度における建設改良工事は、39億1,444万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 27 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 27 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,828,526	2,430,395	50.3
	営業収益	4,662,582	2,358,662	50.6
	営業外収益	165,944	71,733	43.2
支 出	水道用水供給事業費用	4,555,477	1,842,514	40.4
	営業費用	4,290,121	1,748,168	40.7
	営業外費用	245,356	94,346	38.5
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,683,298	494,888	10.6
	建設改良費	3,914,442	22,605	0.6
	企業債償還金	548,346	272,283	49.7
	国庫補助金返還金	510	0	0.0
	投資有価証券購入費	200,000	200,000	100.0
	予備費	20,000	0	0.0

3 平成26年度決算の状況

(1) 総括事項

平成26年度における有収水量は、6,452万m³、1日平均176,773m³で、前年度有収水量と比較しますと21万m³、1日平均578m³の減となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、9億8,153万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の66.9%から63.5%と3.4ポイント減少しております。

(2) 平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成26年度水道用水供給事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,386,123		
(2)	受託工事収益	3,761		
(3)	その他営業収益	5,829	4,395,713	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	374,616		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,324,693		
(3)	受託工事費	3,761		
(4)	総係費	140,134		
(5)	減価償却費	2,071,375		
(6)	資産減耗費	18,257	3,932,836	
	営業利益			462,877
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	57,920		
(2)	長期前受金戻入	129,656		
(3)	雑収益	489	188,065	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	200,837		
(2)	雑支出	39	200,876	△ 12,811
	経常利益			450,066
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	571,161	571,161	
6	特別損失			
(1)	過年度損失修正損	39,702	39,702	531,459
	当年度純利益			981,525
	前年度繰越利益剰余金			582,427
	その他未処分利益剰余金変動額			4,465,796
	当年度未処分利益剰余金			6,029,748

第4表 平成26年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,920,787	
	ロ 建 物	3,504,354	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,015,761</u>	1,488,593
	ハ 構 築 物	38,010,426	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,005,075</u>	17,005,351
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,154,167	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,696,171</u>	4,457,996
	ホ 車 両 運 搬 具	259	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246</u>	13
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	282,629	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,063</u>	92,566
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,449,508</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,414,820
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	13,697,254	
	ロ ダ ム 使 用 権	933,089	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	8,803	
	ニ 電 話 加 入 権	<u>5,936</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		14,645,082
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	793,720	
	ロ 長 期 預 金	<u>2,380,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,173,720</u>
	固 定 資 産 合 計		44,233,622
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,693,144
(2)	未 収 金		418,863
(3)	有 価 証 券		500,000
(4)	貯 蔵 品		79,989
(5)	前 払 金		294,770
(6)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>39</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>20,039</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>14,006,805</u>
	資 産 合 計		<u>58,240,427</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善のためのもので、財源に	8,390,160		
	企業債合計		8,390,160	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	499,867		
	ロ 修繕引当金	7,575,547		
	引当金合計		8,075,414	
	固定負債合計			16,465,574
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善のためのもので、財源に	548,346		
	企業債合計		548,346	
(2)	未払金		960,694	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	34,308		
	ロ 法定福利費引当金	5,823		
	引当金合計		40,131	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	9,428		
	ロ 預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		29,428	
	流動負債合計			1,578,599
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,795,941	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,580,415	
	繰延収益合計			3,215,526
	負債合計			21,259,699

資本の部

6	資本金			29,718,454
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	7,868		
	ロ 補助金	1,216,215		
	ハ 工事負担金	7,807		
	ニ 用地負担金	636		
	資本剰余金合計		1,232,526	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	6,029,748		
	(うち当年度純利益)	(981,525)		
	利益剰余金合計		6,029,748	
	剰余金合計			7,262,274
	資本合計			36,980,728
	負債資本合計			58,240,427

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間（以下「平成27年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成26年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成27年度上半期における有収水量は、1,163万 m^3 （日量 63,551 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,164万 m^3 （日量 63,603 m^3 ）に比べ、1万 m^3 （日量 52 m^3 ）の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度・平成27年度上半期工業用水給水実績比較表

（単位 m^3 、%）

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成27年度	有収水量	基本水量	1,906,260	1,966,702	1,903,260	1,966,702	1,955,852	1,892,760	11,591,536
		超過水量	3,844	8,086	5,125	9,615	8,152	3,504	38,326
	計	(63,670)	(63,703)	(63,613)	(63,752)	(63,355)	(63,209)	(63,551)	
			1,910,104	1,974,788	1,908,385	1,976,317	1,964,004	1,896,264	11,629,862
平成26年度	有収水量	基本水量	1,910,760	1,969,802	1,906,260	1,969,802	1,969,802	1,906,260	11,632,686
		超過水量	513	595	411	776	3,152	1,218	6,665
	計	(63,709)	(63,561)	(63,556)	(63,567)	(63,644)	(63,583)	(63,603)	
			1,911,273	1,970,397	1,906,671	1,970,578	1,972,954	1,907,478	11,639,351
差引	有収水量	基本水量	Δ 4,500	Δ 3,100	Δ 3,000	Δ 3,100	Δ 13,950	Δ 13,500	Δ 41,150
		超過水量	3,331	7,491	4,714	8,839	5,000	2,286	31,661
	計	(Δ 39)	(142)	(57)	(185)	(Δ 289)	(Δ 374)	(Δ 52)	
	増減率	Δ 0.1	0.2	0.1	0.3	Δ 0.5	Δ 0.6	Δ 0.1	

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成27年度における建設改良工事は、4億7,904万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 27 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 27 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	956,198	442,627	46.3
	営 業 収 益	923,939	428,456	46.4
	営 業 外 収 益	32,259	14,171	43.9
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	779,684	229,191	29.4
	営 業 費 用	732,437	222,561	30.4
	営 業 外 費 用	42,247	6,630	15.7
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 益	72,000	0	0.0
	国 庫 補 助 金	72,000	0	0.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	755,588	29,278	3.9
	建 設 改 良 費	479,044	4,018	0.8
	企 業 債 償 還 金	50,824	25,260	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	216,934	0	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	7,786	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成26年度決算の状況

(1) 総括事項

平成26年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,323万³m、1日平均63,653³mで、前年度と比較しますと、1日平均で1,075³mの減となっております。

経営成績は、3億9,750万円の純利益となりました。

(2) 平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成26年度工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	791,157		
(2)	その他営業収益	30	791,187	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	84,347		
(2)	浄水・配水及び送水費	106,402		
(3)	総係費	41,411		
(4)	減価償却費	301,719		
(5)	資産減耗費	110	533,989	
	営業利益			257,198
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,382		
(2)	長期前受金戻入	33,411		
(3)	雑収益	173	39,966	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	14,150		
(2)	雑支出	4	14,154	25,812
	経常利益			283,010
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	120,890	120,890	
6	特別損失			
(1)	過年度損失修正損	6,398	6,398	114,492
	当年度純利益			397,502
	前年度繰越利益剰余金			268,957
	その他未処分利益剰余金変動額			69,194
	当年度未処分利益剰余金			735,653

第4表 平成26年度工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		746,920	
	ロ 建 物	484,329		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 260,257</u>	224,072	
	ハ 構 築 物	8,783,803		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,481,385</u>	3,302,418	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,692,281		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,116,819</u>	575,462	
	ホ 船 舶	5,399		
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,991</u>	1,408	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,149		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,536</u>	11,613	
	ト 建 設 仮 勘 定		726,778	
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,588,671
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		632,088	
	ロ ダ ム 使 用 権		559,330	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		7,492	
	ニ 電 話 加 入 権		<u>321</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,199,231
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 預 金		<u>40,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>40,000</u>
	固 定 資 産 合 計			6,827,902
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,908,259
(2)	未 収 金			140,682
(3)	有 価 証 券			50,000
(4)	貯 蔵 品			10,647
(5)	前 払 金			189,992
(6)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産		<u>7</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>20,007</u>
	流 動 資 産 合 計			2,319,587
	資 産 合 計			<u>9,147,489</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改善等のための財源に
 充てられたるための企業債

582,529

582,529

(2) 他会計借入金

イ 建設改善等のための長期借入金
 ロ その他の長期借入金

294,486

1,333,694

1,628,180

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

86,933

ロ 修繕引当金

549,538

引当金合計

636,471

固定負債合計

2,847,180

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改善等のための財源に
 充てられたるための企業債

50,824

50,824

(2) 他会計借入金

イ 建設改善等のための長期借入金
 ロ その他の長期借入金

81,462

135,471

216,933

他会計借入金合計

(3) 未払金

63,679

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,968

ロ 法定福利費引当金

1,014

引当金合計

6,982

(5) その他の流動負債

イ 預り金

164

ロ 預り有価証券

20,000

その他の流動負債合計

20,164

流動負債合計

358,582

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,400,085

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,540,887

繰延収益合計

859,198

負債合計

4,064,960

資本の部

6 資本金

4,139,674

7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	補		助	金
	ハ	工	事	負	担
					金
					金
					合
					計
					207,202
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					合
					計
					735,653
					(うち当年度純利益)
					(397,502)
					735,653
					942,855
					5,082,529
					9,147,489
					資
					本
					合
					計
					資
					本
					合
					計

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しています。

今回は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 27 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 26 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 27 年度上半期における有収水量は 29,149 m³ (日量 159 m³) で前年度同期の有収水量 28,587 m³ (日量 156 m³) に比べ、562 m³の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 26 年度・平成 27 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成27年度 有収水量	(134) 4,035	(151) 4,695	(161) 4,817	(163) 5,050	(199) 6,178	(146) 4,374	(159) 29,149
平成26年度 有収水量	(134) 4,027	(153) 4,736	(153) 4,590	(168) 5,198	(171) 5,300	(158) 4,736	(156) 28,587
差引	(0) 8	(△2) △ 41	(8) 227	(△5) △ 148	(28) 878	(△12) △ 362	(3) 562
増減率	0.2	△ 0.9	4.9	△ 2.8	16.6	△ 7.6	2.0

()は 1 日平均水量

(2) 建設関係

平成 27 年度における建設改良工事は、2,853 万円をもって綾川浄水系五色台配水池計装盤更新工事等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 27 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 27 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	20,764	8,357	40.2
	営業収益	15,072	8,195	54.4
	営業外収益	5,692	162	2.8
支 出	五色台水道事業費用	17,140	4,605	26.9
	営業費用	16,138	4,605	28.5
	営業外費用	2	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び資本的支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B / A
支 出	五色台水道事業資本的支出	28,530	0	0.0
	建設改良費	28,530	0	0.0

3 平成26年度決算の状況

(1) 総括事項

平成26年度における五色台水道事業の有収水量は、53,389m³、1日平均146m³で、前年度と比較しますと、1日平均有収水量は同量となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、1,541万円の純利益となり、累積欠損金は3,557万円となっております。

(2) 平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成26年度五色台水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,996	13,996	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	6,994		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,477		
(3)	減価償却費	3,084	13,555	
	営業利益			441
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	340		
(2)	他会計補助金	2,910		
(3)	長期前受金戻入	168	3,418	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	151	151	3,267
	経常利益			3,708
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	11,697	11,697	11,697
	当年度純利益			15,405
	前年度繰越欠損金			51,032
	その他未処分利益剰余金変動額			53
	当年度未処理欠損金			35,574

第4表 平成26年度五色台水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	833		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,562</u>	68,566	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,924		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,228</u>	1,696	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>870</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>79,548</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>79,548</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		115,027	
(2)	未 収 金		1,263	
(3)	有 価 証 券		5,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	<u>20,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>141,290</u>	
	資 産 合 計			<u><u>220,838</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金	9,141	9,141	
	固定負債合計			9,141
4	流動負債			
	(1) 未払金		6,761	
	(2) その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			26,761
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		23,037	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 18,275	
	繰延収益合計			4,762
	負債合計			40,664

資本の部

6	資本金			212,226
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	2,947		
	ロ 補助金	575		
	資本金剰余金合計		3,522	
	(2) 利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	51,032		
	ロ 当年度純利益	15,405		
	ハ その他未処分利益剰余金変動額	53	35,574	
	利益剰余金合計		△ 35,574	
	剰余金合計			△ 32,052
	資本合計			180,174
	負債資本合計			220,838

V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 26 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	26 年度	25 年度	24 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	260,577	364,165	400,350
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,047	2,349	2,164
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	—	—	24,159

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	746,918	1,964,411	1,227,386
形式収支	5,049	300	562
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,674,308	5,863,846	5,192,907
一般会計からの繰入金	199,539	456,540	416,094

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	26 年度	25 年度	24 年度
年間延べ利用人員（人）	39,095	34,797	33,288

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	14,162	13,754	13,732
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,211 百万円	総面積 6,801 千㎡	売却予定面積 5,796 千㎡
造成地処分状況	26 年度売却面積 129 千㎡ 売却済み面積 5,406 千㎡		

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	1,546,926	252,926	221,892
形式収支	123,359	21,579	17,205
実質収支	94,825	21,379	15,903
地方債現在高	785,860	933,039	980,986
一般会計からの繰入金	70,794	95,498	59,411

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	26 年度売却面積 — 売却済み面積 87 千㎡		

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	525,898	535,683	527,889
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	1,465,258	1,947,506	2,429,754
一般会計からの繰入金	483,550	111,731	485,536

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）
 特別会計名 駐車場事業特別会計
 （担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		26 年度	25 年度	24 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	258	279	242
	事業収入 (千円)	62,327	68,102	57,930
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	213	209	209
	事業収入 (千円)	61,704	62,199	61,243
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	316	326	329
	事業収入 (千円)	82,123	83,159	82,146
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	73		
	事業収入 (千円)	3,411		

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	672,633	613,701	828,921
形式収支	22,378	2	2
実質収支	21,798	2	2
地方債現在高	2,444,851	2,731,611	3,171,909
一般会計からの繰入金	386,068	400,241	627,502

(4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積		10,004 ha
計画処理人口		212,664 人
平成 26 年度末 現在実績	処理区域面積	5,639ha
	処理区域内人口	182,544 人
	処理水量	22,253 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	26 年度	25 年度	24 年度
歳入	2,681,389	2,899,840	3,451,373
形式収支	46,469	41,192	27,247
実質収支	365	1,293	1,990
地方債現在高	10,748,692	11,500,217	12,178,397
一般会計からの繰入金	921,801	972,888	1,012,619

(4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	17	18	19	20
	歳入総額 A		469,378,315	445,881,014	441,076,520
歳出総額 B		462,967,110	439,074,983	434,477,948	425,699,228
形式収支(A-B) C		6,411,205	6,806,031	6,598,572	8,129,385
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,283,663	1,506,344	1,070,541	2,308,773
実質収支(C-D) E		4,127,542	5,299,687	5,528,031	5,820,612
単年度収支(E-前年度E) F		△ 1,735,682	1,172,145	228,344	292,581

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7
	2 地方消費税清算金	20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6
	3 分担金及び負担金	2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3
	4 使用料及び手数料	8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7
	5 財産収入	1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3
	6 寄附金	12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2
	7 繰入金	3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6
	8 繰越金	10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3
	9 諸収入	51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5
	小計	207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8
依 存 財 源	10 地方譲与税	7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2
	11 地方特例交付金	6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9
	12 地方交付税	116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7
	13 交通安全対策特別交付金	538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4
	14 国庫支出金	68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9
	15 県債	62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2
	小計	261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6
	計	469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0

(単位：千円)

21	22	23	24	25	26
461,050,369	453,240,992	444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248
453,340,542	441,151,438	431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014
7,709,827	12,089,554	12,607,751	13,092,788	11,998,130	9,634,234
2,406,990	6,029,382	5,868,945	5,998,653	5,710,367	5,890,080
5,302,837	6,060,172	6,738,806	7,094,135	6,287,763	3,744,154
△ 517,775	757,335	678,634	355,329	△ 806,372	△ 2,543,609

(単位：千円、%)

19			20			21		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5
21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7
2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4
6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5
1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5
62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6
19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3
6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2
47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0
236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2
2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7
954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0
104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7
577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1
39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0
57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3
204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5
441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	17	18	19	20
歳入総額 A		458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366
歳出総額 B		450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112
形式収支(A-B) C		8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254
翌年度へ繰り越すべき財源 D		5,529,609	2,973,993	2,373,406	3,776,207
実質収支(C-D) E		2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047
単年度収支(E-前年度E) F		△ 45,276	2,607,825	307,538	311,636
積立金 G		2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528
繰上償還金 H		-	-	205	9,334
積立金取崩し額 I		839,921	68,963	5,100,685	2,488,779
実質単年度収支(F+G+H-I) J		2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899	622,719

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2
	2 地方消費税清算金	20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3
	3 分担金及び負担金	1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9
	4 使用料及び手数料	4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1
	5 財産収入	3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6
	6 寄附金	99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1
	7 繰入金	10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8
	8 繰越金	7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8
	9 諸収入	54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9
	小計	206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1
依 存 財 源	10 地方譲与税	13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0
	11 地方特例交付金	1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5
	12 地方交付税	104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5
	13 交通安全対策特別交付金	521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1
	14 国庫支出金	51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7
	15 県債	75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1
	小計	247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6
	計	453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1

(単位：千円)

21	22	23	24	25	26
450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930
441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414
9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516
4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057
4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459
△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671
2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207
102,334	-	-	-	-	-
2,761,908	2,617	125,957	3,868,767	3,764	1,032,105
△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569

(単位：千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0
19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3
1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8
4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0
1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1
244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0
13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5
12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6
50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9
211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2
14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6
299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3
114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9
511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7
45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3
61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8
236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6
447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1
2 総 務 費		33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9
3 民 生 費		43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7
4 衛 生 費		14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0
5 労 働 費		1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7
6 農 林 水 産 業 費		22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4
7 商 工 費		46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0
8 土 木 費		59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3
9 警 察 費		25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2
10 教 育 費		94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7
11 災 害 復 旧 費		19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4
12 公 債 費		62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7
13 諸 支 出 金		38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2
計		462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5
	2 扶 助 費	11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1
	3 公 債 費	62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7
	小 計	204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6
その他	7 物 件 費	20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9
	8 維 持 補 修 費	7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9
	9 補 助 費 等	85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7
他の経費	10 積 立 金	6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4
	12 貸 付 金	42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9
	13 繰 出 金	5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3
	小 計	172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0
	計	462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

(単位: 千円、%)

19			20			21		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1
35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5
45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7
13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0
1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7
20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9
42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7
51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7
25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4
95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3
351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1
39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4
434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

(単位: 千円、%)

19			20			21		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4
8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5
63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1
202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2
56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.2	115.5
351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8
18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8
6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6
93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1
8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2
3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5
39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6
4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2
174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3
434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2
2 総 務 費		37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5
3 民 生 費		56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0
4 衛 生 費		17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7
5 労 働 費		6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8
6 農 林 水 産 業 費		17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5
7 商 工 費		44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6
8 土 木 費		52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0
9 警 察 費		23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9
10 教 育 費		91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3
11 災 害 復 旧 費		107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
12 公 債 費		59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7
13 諸 支 出 金		34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5
計		441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	22			23		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4
	2 扶 助 費	8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0
	3 公 債 費	59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7
	小 計	193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2
	8 維 持 補 修 費	7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0
	9 補 助 費 等	102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0
	10 積 立 金	18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2
	12 貸 付 金	40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6
	13 繰 出 金	4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2
小 計	195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7	
計		441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6
29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3
58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4
17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2
4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9
17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5
46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9
44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9
23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2
93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4
2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1
34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8
434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

24			25			26		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6
8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2
60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1
193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2
49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5
2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4
20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4
8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4
103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0
10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5
2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9
39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7
3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6
189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7
434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	17		18		19	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	220,110	80.5	174,984	79.5	160,593	91.8
就農支援資金	611,034	97.3	589,926	96.5	515,764	87.4
中小企業高度化資金	1,975,053	35.6	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8
臨海工業地帯造成事業	1,784,227	128.3	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6
公共用地先行取得事業	5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
集中管理	101,598,076	349.2	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5
証紙	5,792,551	92.0	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3
栗林公園	278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業	214,414	70.7	211,018	98.4	277,415	131.5
林業・木材産業改善資金	59,745	105.5	31,792	53.2	38,938	122.5
沿岸漁業改善資金	212,379	132.6	212,352	100.0	160,178	75.4
流域下水道事業	4,031,460	109.4	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7
駐車場事業	969,304	104.4	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9
内陸工業団地造成事業	1,019,611	98.2	1,612,495	158.1	805,647	50.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
県立大学	860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
高等学校等奨学金	126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
県債管理			93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
計	130,275,255	213.7	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	17		18		19	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	132,123	90.3	129,526	98.0	121,482	93.8
就農支援資金	136,224	93.0	169,452	124.4	132,840	78.4
中小企業高度化資金	1,034,426	22.1	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2
臨海工業地帯造成事業	1,703,620	124.8	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4
公共用地先行取得事業	5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
集中管理	101,429,935	350.2	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5
証紙	5,703,002	91.8	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7
栗林公園	278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業	209,962	69.9	208,010	99.1	271,003	130.3
林業・木材産業改善資金	30,493	160,489.5	21	0.1	4,118	19,609.5
沿岸漁業改善資金	34,751	1,389.5	74,055	213.1	2,766	3.7
流域下水道事業	3,987,963	110.6	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5
駐車場事業	961,567	110.4	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7
内陸工業団地造成事業	1,019,611	98.2	1,612,334	158.1	804,942	49.9
高松港頭地区土地区画整理事業	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
県立大学	860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
高等学校等奨学金	126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
県債管理			93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
計	128,170,968	217.6	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5

(単位: 千円、%)

20		21		22		23	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
191,367	119.2	184,819	96.6	176,038	95.2	187,859	106.7
471,006	91.3	449,138	95.4	401,180	89.3	157,326	39.2
1,727,887	15.2	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4
1,891,630	130.1	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3
-	-	-	-	-	-	-	-
97,948,417	98.0	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5
4,849,682	92.5	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3
275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
5,489,610	88.2	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
90,837	32.7	110,897	122.1	72,883	65.7	454,956	624.2
41,501	106.6	46,972	113.2	52,464	111.7	57,960	110.5
173,489	108.3	161,504	93.1	141,089	87.4	151,395	107.3
4,457,987	115.3	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6
1,130,708	95.1	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2
856,125	106.3	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
692,882	57.8	264,021	38.1	-	-	-	-
791,565	90.4	781,026	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
309,731	113.7	349,241	112.8	346,369	99.2	342,615	98.9
97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
219,077,531	95.3	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4

(単位: 千円、%)

20		21		22		23	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
99,285	81.7	98,563	99.3	80,885	82.1	63,875	79.0
108,826	81.9	127,084	116.8	316,478	249.0	84,914	26.8
896,639	8.4	3,383,687	377.4	808,173	23.9	1,200,044	148.5
1,883,978	130.8	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3
-	-	-	-	-	-	-	-
97,897,508	98.0	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5
4,734,002	92.2	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1
275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
5,489,610	88.2	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
84,175	31.1	108,801	129.3	54,104	49.7	326,893	604.2
151	3.7	133	88.1	53	39.8	55	103.8
33,098	1,196.6	36,230	109.5	9,897	27.3	25,044	253.0
4,451,258	115.6	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9
1,130,706	95.4	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2
856,125	106.4	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
692,882	57.8	264,020	38.1	-	-	-	-
791,565	90.4	781,027	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
309,704	113.7	349,197	112.8	346,245	99.2	342,293	98.9
97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
217,422,619	95.2	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		24		25		26	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	217,585	115.8	259,323	119.2	300,788	116.0		
就農支援資金	158,187	100.5	229,242	144.9	214,599	93.6		
中小企業高度化資金	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8		
臨海工業地帯造成事業	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8	988,611	46.0		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7		
証紙	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8		
栗林公園	284,288	98.1	280,610	98.7	280,350	99.9		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	216,935	47.7	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4		
林業・木材産業改善資金	62,966	108.6	67,184	106.7	67,165	100.0		
沿岸漁業改善資金	145,664	96.2	158,640	108.9	147,093	92.7		
流域下水道事業	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0		
駐車場事業	996,032	95.5	726,992	73.0	711,427	97.9		
内陸工業団地造成事業	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4		
奨学金	439,221	128.2	522,389	118.9	588,481	112.7		
県債管理	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2		
計	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6		

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		24		25		26	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	44,034	68.9	43,908	99.7	123,339	280.9		
就農支援資金	112,508	132.5	71,083	63.2	175,301	246.6		
中小企業高度化資金	825,310	68.8	793,264	96.1	723,534	91.2		
臨海工業地帯造成事業	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0	967,509	45.1		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7		
証紙	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7		
栗林公園	284,243	98.0	280,610	98.7	280,210	99.9		
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	202,673	62.0	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9		
林業・木材産業改善資金	49	89.1	53	108.2	10	18.9		
沿岸漁業改善資金	4,234	16.9	38,880	918.3	58,448	150.3		
流域下水道事業	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7		
駐車場事業	995,940	95.5	726,990	73.0	710,847	97.8		
内陸工業団地造成事業	527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4		
奨学金	438,972	128.2	521,946	118.9	588,062	112.7		
県債管理	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2		
計	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7		

7 普通会計バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	26年度	25年度	増減額		26年度	25年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	811,195,596	805,640,145	5,555,451
①生活インフラ ・国土保全	1,416,098,191	1,423,213,425	△ 7,115,234	(2) 長期未払金	2,517,596	3,257,568	△ 739,972
②教育	148,145,979	146,161,283	1,984,696	(3) 退職手当引当金	108,237,897	117,930,191	△ 9,692,294
③福祉	26,406,773	27,958,673	△ 1,551,900	(4) 債務保証等引当金	73,115	78,544	△ 5,429
④環境衛生	16,533,625	17,731,135	△ 1,197,510	固定負債合計	922,024,204	926,906,448	△ 4,882,244
⑤産業振興	136,288,013	141,697,822	△ 5,409,809	2 流動負債			
⑥警察	39,744,636	38,157,011	1,587,625	(1) 翌年度償還予定 地方債	52,878,534	51,739,198	1,139,336
⑦総務	69,925,978	70,419,367	△ 493,389	(2) 未払金	739,971	938,799	△ 198,828
有形固定資産合計	1,853,143,195	1,865,338,716	△ 12,195,521	(3) 翌年度支払予定 退職手当	12,661,122	11,461,676	1,199,446
(2) 売却可能資産 (未利用地)	355,607	524,287	△ 168,680	流動負債合計	66,279,627	64,139,673	2,139,954
公共資産合計	1,853,498,802	1,865,863,003	△ 12,364,201	負債合計	988,303,831	991,046,121	△ 2,742,290
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,142,306	113,170,416	△ 28,110	[純資産の部]			
(2) 貸付金	27,343,385	29,206,398	△ 1,863,013	1 公共資産等整備 国庫支出金	428,264,473	432,613,135	△ 4,348,662
(3) 基金等				2 公共資産等整備 一般財源等	1,241,019,032	1,226,245,580	14,773,452
①退職手当基金	702	701	1	3 その他一般財源等	△ 580,084,650	△ 553,115,328	△ 26,969,322
②その他特定目的基金	28,909,420	33,121,441	△ 4,212,021	4 資産評価差額	△ 546,507	△ 527,189	△ 19,318
③土地開発基金	0	0	0	純資産合計	1,088,652,348	1,105,216,198	△ 16,563,850
基金等計	28,910,122	33,122,142	△ 4,212,020				
(4) 長期延滞債権	1,832,750	2,051,415	△ 218,665				
投資等合計	171,228,563	177,550,371	△ 6,321,808				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	15,554,510	13,421,408	2,133,102				
②減債基金	24,603,347	24,895,327	△ 291,980				
③歳計現金	11,330,516	13,781,464	△ 2,450,948				
現金預金計	51,488,373	52,098,199	△ 609,826				
(2) 未収金							
①地方税	623,096	633,207	△ 10,111				
②その他	117,345	117,539	△ 194				
未収金計	740,441	750,746	△ 10,305				
流動資産合計	52,228,814	52,848,945	△ 620,131				
資産合計	2,076,956,179	2,096,262,319	△ 19,306,140	負債・純資産合計	2,076,956,179	2,096,262,319	△ 19,306,140

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

○資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

8 香川県全体のバランスシート

(平成27年3月31日現在)

	普通会計	公営企業会計				公営事業会計	
		病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B	観光(その他)
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	1,416,098,191						
②教育	148,145,979						
③福祉	26,406,773						
④環境衛生	16,533,625	29,495,297	26,414,820		79,548	55,989,665	
⑤産業振興	136,288,013			5,588,671		5,588,671	150,040
⑥警察	39,744,636						
⑦総務	69,925,978						
⑧収益事業							
⑨その他							
有形固定資産計	1,853,143,195	29,495,297	26,414,820	5,588,671	79,548	61,578,336	150,040
(2) 無形固定資産		5,035	14,639,146	1,198,910		15,843,091	
(3) 売却可能資産(未利用地)	355,607	8,463				8,463	
公共資産合計	1,853,498,802	29,508,795	41,053,966	6,787,581	79,548	77,429,890	150,040
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,142,306		793,720			793,720	
(2) 貸付金	27,343,385						
(3) 基金等	28,910,122						
(4) 長期延滞債権	1,832,750	77,594				77,594	
(5) その他		1,117,529	2,385,936	40,321		3,543,786	
投資等合計	171,228,563	1,195,123	3,179,656	40,321		4,415,100	
3. 流動資産							
(1) 資金	51,488,373	4,377,083	13,193,144	1,958,259	120,027	19,648,513	
(2) 未収金	740,441	3,135,511	418,863	140,682	1,263	3,696,319	
(3) 販売用不動産							
(4) その他		292,975	394,798	220,646	20,000	928,419	
流動資産合計	52,228,814	7,805,569	14,006,805	2,319,587	141,290	24,273,251	
4. 繰延勘定		55,539				55,539	
資産合計	2,076,956,179	38,565,026	58,240,427	9,147,489	220,838	106,173,780	150,040
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	811,195,596						
②公営事業地方債		23,022,853	8,390,160	582,529		31,995,542	
地方公共団体計	811,195,596	23,022,853	8,390,160	582,529		31,995,542	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	2,517,596						
(4) 引当金	108,237,897	5,619,068	8,109,297	641,989	9,141	14,379,495	
うち退職手当等引当金	108,237,897	5,619,068	533,750	92,451		6,245,269	
うちその他の引当金			7,575,547	549,538	9,141	8,134,226	
(5) その他	73,115	6,632,243		1,628,180		8,260,423	
うち他会計借入金	2,974,014			1,628,180		4,602,194	
固定負債合計	922,024,204	35,274,164	16,499,457	2,852,698	9,141	54,635,460	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	52,878,534	1,360,185	548,346	50,824		1,959,355	
②関係団体							
翌年度償還予定額計	52,878,534	1,360,185	548,346	50,824		1,959,355	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	739,971		960,694	63,679	6,761	1,031,134	
(4) 翌年度支払予定退職手当	12,661,122	920,249	106,882	18,963		1,046,094	
(5) その他		2,087,372	35,251	238,111	20,000	2,380,734	
うち他会計借入金翌年度償還予定額		59,447		216,933		276,380	
流動負債合計	66,279,627	4,367,806	1,651,173	371,577	26,761	6,417,317	
負債合計	988,303,831	39,641,970	18,150,630	3,224,275	35,902	61,052,777	
[純資産の部]							
純資産合計	1,088,652,348	△ 1,076,944	40,089,797	5,923,214	184,936	45,121,003	150,040
負債及び純資産合計	2,076,956,179	38,565,026	58,240,427	9,147,489	220,838	106,173,780	150,040

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他						
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C		
	6,112,988	11,678,620	77,129,327	94,920,935	1,511,019,126	1,511,019,126
					148,145,979	148,145,979
					26,406,773	26,406,773
					72,523,290	72,523,290
				150,040	142,026,724	142,026,724
					39,744,636	39,744,636
					69,925,978	69,925,978
	6,112,988	11,678,620	77,129,327	95,070,975	2,009,792,506	2,009,792,506
					15,843,091	15,843,091
					364,070	364,070
	6,112,988	11,678,620	77,129,327	95,070,975	2,025,999,667	2,025,999,667
					113,936,026	88,007,146
					27,343,385	22,464,811
3,607,035				3,607,035	32,517,157	32,517,157
					1,910,344	1,910,344
					3,543,786	3,543,786
3,607,035				3,607,035	179,250,698	148,443,244
123,359	580	5,049	46,469	175,457	71,312,343	71,353,718
					4,436,760	4,341,812
7,053,426				7,053,426	7,053,426	7,053,426
					928,419	928,419
7,176,785	580	5,049	46,469	7,228,883	83,730,948	83,677,375
					55,539	55,539
10,783,820	6,113,568	11,683,669	77,175,796	105,906,893	2,289,036,852	2,258,175,825
					811,195,596	811,195,596
1,641,719	2,074,792	5,361,522	9,973,596	19,051,629	51,047,171	51,047,171
1,641,719	2,074,792	5,361,522	9,973,596	19,051,629	862,242,767	862,242,767
					2,517,596	2,517,596
9,556		8,175	22,287	40,018	122,657,410	122,657,410
9,556		8,175	22,287	40,018	114,523,184	114,523,184
					8,134,226	8,134,226
					8,333,538	3,731,344
					4,602,194	
1,651,275	2,074,792	5,369,697	9,995,883	19,091,647	995,751,311	991,149,117
609,399	305,933	312,786	775,096	2,003,214	56,841,103	56,841,103
	64,126			64,126	64,126	64,126
609,399	370,059	312,786	775,096	2,067,340	56,905,229	56,905,229
					1,771,105	1,717,532
					13,707,216	13,707,216
					2,380,734	2,104,354
					276,380	
609,399	370,059	312,786	775,096	2,067,340	74,764,284	74,434,331
2,260,674	2,444,851	5,682,483	10,770,979	21,158,987	1,070,515,595	1,065,583,448
8,523,146	3,668,717	6,001,186	66,404,817	84,747,906	1,218,521,257	1,192,592,377
10,783,820	6,113,568	11,683,669	77,175,796	105,906,893	2,289,036,852	2,258,175,825

9 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	114,748,811	35.7%	4,391,894	73,122,044	2,670,165	3,049,429
	(2)退職手当引当金繰入等	2,616,256	0.8%		1,903,121		
	小 計	117,365,067	36.5%	4,391,894	75,025,165	2,670,165	3,049,429
2	(1)物件費	21,208,427	6.6%	1,847,624	4,111,339	1,044,172	4,472,921
	(2)維持補修費	9,206,266	2.9%	8,561,774	192,033	42,820	11,044
	(3)減価償却費	53,790,412	16.7%	31,526,101	3,563,121	1,690,687	1,384,553
	小 計	84,205,105	26.2%	41,935,499	7,866,493	2,777,679	5,868,518
3	(1)社会保障給付	9,341,698	2.9%		210,744	7,216,039	1,914,915
	(2)補助金等	84,376,279	26.3%	577,767	5,972,159	45,177,545	4,350,601
	(3)他会計等への支出額	4,750,175	1.5%	1,507,408			2,688,424
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,181,828	3.2%	2,836,444	173,062	786,338	2,416,044
	小 計	108,649,980	33.9%	4,921,619	6,355,965	53,179,922	11,369,984
4	(1)支払利息	10,596,284	3.3%				
	(2)不納欠損額	215,381	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	10,811,665	3.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	321,031,817		51,249,012	89,247,623	58,627,766	20,287,931	
(構 成 比 率)			16.0%	27.8%	18.3%	6.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,893,801		1,327,124	1,137,543	56,206	82,011
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,239,163		915,952	24,569	267,829	13,221
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,132,964		2,243,076	1,162,112	324,035	95,232
d/a	2.22%		4.4%	1.3%	0.6%	0.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	313,898,853		49,005,936	88,085,511	58,303,731	20,192,699

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,272,485	17,380,120	5,935,074	927,600			
	281,605	431,530				
7,272,485	17,661,725	6,366,604	927,600			0
2,729,731	3,710,311	3,136,347	120,542			35,440
85,975	87,484	225,136	0			
10,939,608	2,059,855	2,626,487	0			
13,755,314	5,857,650	5,987,970	120,542	0		35,440
7,300,562	98,501	5,662,081	147,991			15,089,072
554,343						
3,818,859	0	151,081	0			
11,673,764	98,501	5,813,162	147,991			15,089,072
				10,596,284		
					215,381	
						0
0	0	0	0	10,596,284	215,381	
32,701,563	23,617,876	18,167,736	1,196,133	10,596,284	215,381	15,124,512
10.2%	7.4%	5.7%	0.4%	3.3%	0.1%	4.7%

							一般財源 振替額
328,182	1,053,419	123,568	0				785,748
799,491	48	46,091	0				171,962
1,127,673	1,053,467	169,659	0	0		0	957,710
3.4%	4.5%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
31,573,890	22,564,409	17,998,077	1,196,133	10,596,284	215,381	15,124,512	△ 957,710

10 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	124,928,858
物件費	21,208,427
社会保障給付	9,341,698
補助金等	84,376,279
支払利息	10,596,284
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,499,124
その他支出	10,024,480
支出合計	262,975,150
地方税	115,885,799
地方交付税	112,860,293
国補助金等	27,577,620
使用料・手数料	4,834,569
分担金・負担金・寄附金	571,618
諸収入	6,440,335
地方債発行額	32,019,145
基金取崩額	9,808,554
その他収入	19,677,525
収入合計	329,675,458
経常的収支額	66,700,308

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	41,417,739
公共資産整備補助金等支出	10,181,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	115,044
支出合計	51,714,611
国庫支出金	13,842,893
地方債発行額	22,144,855
基金取崩額	2,056,646
その他収入	2,446,763
収入合計	40,491,157
公共資産整備収支額	△ 11,223,454

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,642
貸付金	40,345,463
基金積立額	10,029,451
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,190,884
地方債償還額	51,469,213
支出合計	104,040,653
国庫支出金	1,615,720
貸付金回収額	42,098,854
基金取崩額	535,149
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,277,075
その他収入	586,053
収入合計	46,112,851
投資・財務的収支額	△ 57,927,802

当年度歳計現金増減額	△ 2,450,948
期首歳計現金残高	13,781,464
期末歳計現金残高	11,330,516

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は95,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,320千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		416,279,466
地方債発行額	△	54,164,000
財政調整基金等取崩額	△	4,432,105
支出総額	△	418,730,414
地方債償還額		62,058,177
財政調整基金等積立額		6,273,227
基礎的財政収支		<u>7,284,351</u>

平成27年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
